

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22					
四日市市	3	大台町	23					
伊勢市	4	玉城町	24					
松阪市	5	度会町	25					
桑名市	6	大紀町	26					
鈴鹿市	7	南伊勢町	27					
名張市	8	紀北町	28					
尾鷲市	9	御浜町	29					
亀山市	10	紀宝町	30					
鳥羽市	11							
熊野市	12							
いなべ市	13							
志摩市	14							
伊賀市	15							
木曾岬町	16							
東員町	17							
菰野町	18							
朝日町	19							
川越町	20							
多気町	21							

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	274,537 人 279,886 人 -1.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
		面 積 度	711.18 km ² 386 人	令 3. 1. 1	274,065 人	265,568 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	24		2012	地方交付税種地	1-5
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 1 次	3,186	3,585	三重県		津市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			2.6	2.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	41,612,665	33.7	39,140,803	57.1	第 3 次			31,913	33,654	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,081,975	0.9	1,081,975	1.6	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			25.6	26.6	歳 入 総 額		123,652,909	144,732,857	
配当割交付金	319,552	0.3	319,552	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			89,365	89,292	歳 入 出 差 引		120,450,580	141,824,700	
株式等譲渡所得割交付金	347,084	0.3	347,084	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	支 出 総 額		3,202,329	2,908,157	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普 通 税	39,398,016	94.7	288,260	旧 工 特 ×	支 出 差 引		379,657	509,911	
地方消費税交付金	6,798,677	5.5	6,798,677	9.9	法 定 普 通 税	39,398,016	94.7	288,260	低 開 発 ×	支 出 差 引		2,822,672	2,398,246	
ゴルフ場利用税交付金	306,074	0.2	306,074	0.4	市 町 村 民 税	19,068,338	45.8	288,260	旧 産 炭 ×	支 出 差 引		424,426	2,164,119	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	489,349	1.2	-	山 産 振 ○	支 出 差 引		1,232,406	146,148	
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	所 得 割	15,428,940	37.1	-	過 疎 ×	支 出 差 引		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	889,496	2.1	288,260	首 都 ○	支 出 差 引		-	-	
自動車税環境性能割交付金	115,008	0.1	115,008	0.2	法 人 税 割	2,260,553	5.4	-	近 畿 ○	支 出 差 引		-	-	
法人事業税交付金	610,826	0.5	610,826	0.9	固 定 資 産 税	17,776,761	42.7	-	中 部 ○	支 出 差 引		-	-	
地方特例交付金等	784,952	0.6	751,391	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	17,726,232	42.6	-	財 政 健 全 化 等 ○	支 出 差 引		-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	238,914	0.2	238,914	0.3	軽 自 動 車 税	864,711	2.1	-	指 数 表 選 定 ○	支 出 差 引		-	-	
自動車税減取補填特例交付金	34,899	0.0	34,899	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,688,206	4.1	-	財 源 超 過 ○	支 出 差 引		-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	15,734	0.0	15,734	0.0	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	2,225	6,806,275	3,059		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	495,405	0.4	461,844	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	346	1,058,760	3,060		
地方交付税	20,030,340	16.2	18,408,262	26.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	281	810,123	2,883		
内 普 通 交 付 税	18,408,262	14.9	18,408,262	26.9	目 的 的 税	2,214,649	5.3	-	教 育 公 務 員	125	473,969	3,792		
特 別 交 付 税	1,622,078	1.3	-	-	法 定 目 的 的 税	2,214,649	5.3	-	臨 時 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	72,039,555	58.3	67,912,054	99.1	内 入 湯 税	31,047	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	2,350	7,280,244	3,098		
交通安全対策特別交付金	34,316	0.0	34,316	0.1	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	434,070	0.4	-	-	都 市 計 画 税	2,183,602	5.2	-	議 員 公 務 災 害	1	28.04.01	11,300		
使用料	1,852,878	1.5	254,048	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	2	28.04.01	8,700		
国庫支出金	27,595,956	22.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	1	28.04.01	7,400		
国 特 別 区 財 調 交 付 金	43,958	0.0	43,958	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	1	28.04.01	6,700		
都道府県支出金	8,118,437	6.6	-	-	合 計	41,612,665	100.0	288,260	税 務 事 務	1	28.04.01	6,100		
財産収入	258,134	0.2	107,014	0.2					老 人 福 祉	32	28.04.01	5,500		
繰入金	256,891	0.2	-	-					伝 染 病					
繰越金	1,000,809	0.8	-	-										
繰入金	2,908,157	2.4	-	-										
諸収入	1,010,009	0.8	155,794	0.2										
うち減取補填債(特例分)	7,907,600	6.4	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	5,207,200	4.2	-	-										
歳入合計	123,652,909	100.0	68,507,184	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	36,897,555	37,870,791	
人 員	22,908,164	19.0	21,444,905	20,779,248	28.2	議 会 費	541,255	0.4	-	541,255	基 準 財 政 需 要 額	55,342,057	53,634,864	
うち職員	14,217,160	11.8	13,099,257	-	-	総 務 費	15,690,918	13.0	699,600	13,662,949	標 準 税 収 入 額 等	46,952,499	48,317,826	
扶助費	32,425,569	26.9	7,624,153	7,620,597	10.3	民 生 費	49,336,132	41.0	438,535	21,514,046	標 準 財 政 規 模	70,567,961	68,327,285	
公債	11,125,012	9.2	11,066,830	11,066,830	15.0	衛 生 費	12,024,967	10.0	46,118	8,987,061	財 政 力 指 数	0.70	0.71	
元利償還金	10,778,213	8.9	10,723,819	10,723,819	14.5	農 林 水 産 業 費	72,268	0.1	20,755	44,328	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.5	
元利償還金	346,799	0.3	343,011	343,011	0.5	農 林 水 産 業 費	2,313,501	1.9	526,385	1,540,211	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.4	
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	1,689,742	1.4	547,391	1,192,369	判 断 全 率 化	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	66,458,745	55.2	40,135,888	39,466,675	53.5	土 木 費	12,917,806	10.7	4,876,578	9,067,190	健 全 率 化	-	-	
物件修繕費	18,337,707	15.2	13,993,893	12,988,596	17.6	消 防 費	3,653,651	3.0	92,537	3,566,261	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.5	
維持補助費	706,943	0.6	523,615	523,587	0.7	教 育 費	11,083,498	9.2	1,032,726	8,923,708	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.4	
補助金	11,703,959	9.7	10,099,246	7,155,639	9.7	災 害 復 旧 費	1,830	0.0	-	1,010	積 立 金	10,036,780	8,804,374	
うち一部事務組合負担金	56,175	0.0	56,175	45,874	0.1	公 債 費	11,125,012	9.2	-	11,066,830	財 政 調 査	3,274,542	847,642	
繰出金	10,691,440	8.9	8,737,902	8,165,341	11.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	3,528,658	3,917,486	
積立金	4,232,331	3.5	3,889,770	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	108,467,424	111,338,037	
投資・出資金・貸付金	37,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	120,450,580	100.0	8,280,625	80,107,218	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	236,821	6,018	
うち人件費	844,313	0.7	844,313	844,313	0.7	繰 合 計	16,519,797	13.8	5,715,667	6,677	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	7,494,605	6,966,326	
内 普 通 建 設 事 業 費	8,280,625	6.9	2,725,894	2,725,894	2.2	繰 下 水 道 事 業 等 交 渉 へ の 他	828,862	0.7	-	-	取 益 事 業 収 入	902	3,301,319	
うち補助	4,151,386	3.4	298,904	298,904	0.2	工 業 用 水 道 等	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独	4,006,372	3.3	2,403,260	2,403,260	1.9	国民健康保険	1,936,729	1.6	1,936,729	1,936,729	徴 収 率 ・ 計 率	99.3	97.6	
災害復旧事業費	1,830	0.0	1,010	1,010	0.0	国民健康保険	1,936,729	1.6	1,936,729	1,936,729	合 計	99.3	97.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,936,729	1.6	1,936,729	1,936,729	市 町 村 民 税	99.3	98.1	
歳出合計	120,450,580	100.0	80,107,218	80,107,218	65.9	国民健康保険	1,936,729	1.6	1,936,729	1,936,729	純 固 定 資 産 税	99.3	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	122,765人 127,817人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	123,189人	122,133人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24	2039	地方交付税種地	1-4
区 分					令 3. 1. 1	124,426人	123,271人	第 1 次	1,406	1,622	三重県		伊勢市	
決 算 額					増 減 率	-1.0%	-0.9%	第 2 次	2.5	2.7	三重県		伊勢市	
構 成 比					面 積	208.37 km ²		第 3 次	14,462	15,939	三重県		伊勢市	
経 常 一 般 財 源 等					人	589人			25.7	26.9	三重県		伊勢市	
構 成 比					人				40,482	41,702	三重県		伊勢市	
地 方 税 金 等					人				71.8	70.4	三重県		伊勢市	
地 方 譲 与 税					人						三重県		伊勢市	
子 割 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
配 当 割 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
地 方 消 費 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
軽 油 引 取 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
法 人 事 業 税 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
地 方 特 例 交 付 金 等					人						三重県		伊勢市	
個人住民税減取補填特例交付金					人						三重県		伊勢市	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人						三重県		伊勢市	
地 方 交 付 税					人						三重県		伊勢市	
内 通 交 付 税					人						三重県		伊勢市	
特 別 交 付 税					人						三重県		伊勢市	
(一 般 財 源 計)					人						三重県		伊勢市	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
分 担 金 ・ 負 担 金					人						三重県		伊勢市	
使 用 料					人						三重県		伊勢市	
手 数 料					人						三重県		伊勢市	
国 庫 支 出 金					人						三重県		伊勢市	
国 有 提 供 交 付 金					人						三重県		伊勢市	
(特 別 区 財 調 交 付 金)					人						三重県		伊勢市	
都 道 府 県 支 出 金					人						三重県		伊勢市	
財 産 収 入 金					人						三重県		伊勢市	
附 入 金					人						三重県		伊勢市	
繰 上 金					人						三重県		伊勢市	
繰 越 金					人						三重県		伊勢市	
諸 収 入					人						三重県		伊勢市	
地 方 債					人						三重県		伊勢市	
うち減取補填債(特例分)					人						三重県		伊勢市	
うち猶予特例債					人						三重県		伊勢市	
うち臨時財政対策債					人						三重県		伊勢市	
歳 入 合 計					人						三重県		伊勢市	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					区 分					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
決 算 額					決 算 額(A)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
構 成 比					構 成 比					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
充 当 一 般 財 源 等					(A)のうち					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					(A)の					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
経 常 収 支 比 率					普通建設事業費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人 員 給 付 費					衛生費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
扶 助 費					労働費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
債 権					農林水産業費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
元 利 償 還 金					土木費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
一 時 借 入 金					消費費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
(義 務 的 経 費 計)					教育費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
物 件 修 繕 費					災害復旧費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
維 持 補 修 費					公 債 費					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
補 助 費					諸 支 出 金					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち一部事務組合負担					前 年 度 繰 上 充 用 金					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
繰 上 金					歳 出 合 計					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
積 立 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					経 常 収 支 比 率					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
前 年 度 繰 上 充 用 金					91.0% (97.0%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
投 資 的 経 費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち人件費					歳 入 一 般 財 源 等					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
普 通 建 設 事 業 費					出 の 他					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち補助					会 計 実 質 収 支					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
うち単独					国民健康保険加入世帯数(世帯)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
災 害 復 旧 事 業 費					国民健康保険被保険者数(人)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
失 業 対 策 事 業 費					国民健康保険被保険者1人当り					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
歳 出 合 計					国民健康保険被保険者1人当り					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			人 口 増 減 率	159,145 163,863 -2.9 %	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2					
					623.58	knf	令 4. 1. 1	160,624 人	156,125 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24		2047		地方交付税種地		1-4				
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					255	人	令 3. 1. 1	161,998 人	157,442 人	第 1 次	2,626	3,105	三重県		松阪市								
										第 2 次	3.5	4.1											
										第 3 次	22,316	23,127											
											29.8	30.2											
											49,884	50,332											
											66.7	65.7											
区 分					決 算 額 構 成 比				経 常 一 般 財 源 等 構 成 比				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税					21,899,805	27.3	20,775,400				49.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 収 支 状 況		歳 入 総 額		80,239,349		91,452,386			
地方交付金					667,924	0.8	667,924				1.6	区 分		収入済額		歳 出 総 額		77,932,803		88,512,335			
配当交付金					16,586	0.0	16,586				0.0	区 分		構成比		歳 入 歳 出 差 引		2,306,546		2,940,051			
株式等譲渡所得交付金					163,656	0.2	163,656				0.4	区 分		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		274,129		198,053			
分離課税所得交付金					177,755	0.2	177,755				0.4	内		旧新産×		実 質 収 支		2,032,417		2,741,998			
地方消費税交付金					-	-	-				-	内		旧工特×		単 年 度 収 支		-709,581		737,547			
ゴルフ場利用税交付金					3,915,793	4.9	3,915,793				9.4	内		低開発×		繰 上 償 還		3,409,177		1,005,125			
特別地方消費税交付金					51,241	0.1	51,241				0.1	内		旧産炭×		繰 上 償 還		-		33,930			
自動車取得税交付金					-	-	-				-	内		山振○		積 立 金 取 崩 し		-		1,486,010			
軽油引取税交付金					10	0.0	10				0.0	内		過疎○		実 質 単 年 度 収 支		2,699,596		290,592			
自動車税環境性能割交付金					-	-	-				-	内		首都○		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金					66,487	0.1	66,487				0.2	内		近畿○		一 般 職 員		1,154		3,554,320		3,080	
地方特例金等					282,309	0.4	282,309				0.7	内		中部○		一 般 職 員		-		-		-	
個人住民税減収補填特例交付金					478,319	0.6	447,699				1.1	内		財政健全化等×		一 般 職 員		157		497,690		3,170	
自動車税減収補填特例交付金					145,019	0.2	145,019				0.3	内		指数表選定×		一 般 職 員		85		275,860		3,245	
自動車税減収補填特例交付金					20,130	0.0	20,130				0.0	内		財源超過×		一 般 職 員		-		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金					10,680	0.0	10,680				0.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					302,490	0.4	271,870				0.7	内		-		一 般 職 員		1,239		3,830,180		3,091	
地方交付税					15,860,713	19.8	14,879,891				35.7	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
内					14,879,891	18.5	14,879,891				35.7	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
特別交付税					980,822	1.2	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
(一般財源計)					43,580,598	54.3	41,444,751				99.6	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					17,654	0.0	17,654				0.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
分担金・負担金					315,047	0.4	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
使費用					571,653	0.7	134,652				0.3	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
手数料					301,362	0.4	3				0.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
国庫支出金					16,444,947	20.5	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
国有提供交付金					361	0.0	361				0.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
(特別区財調交付金)												内		-		一 般 職 員		-		-		-	
都道府県支出金					4,525,102	5.6	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
財産収入					63,155	0.1	22,374				0.1	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
繰入金					1,418,597	1.8	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
繰越金					1,585,034	2.0	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
繰入金					2,940,051	3.7	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
諸地方債					1,146,316	1.4	12,218				0.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					7,329,472	9.1	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
うち猶予特例債					-	-	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
うち臨時財政対策債					2,622,372	3.3	-				-	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
歳入					80,239,349	100.0	41,632,013				100.0	内		-		一 般 職 員		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		19,979,123		20,680,829				
人					12,102,104	15.5	11,360,841				10,820,543	24.5	普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		35,109,509		36,200,501				
うち職員					7,441,865	9.5	6,975,770				-	-	市 区 町 村 長		標 準 税 収 入 額 等		25,250,427		26,202,250				
扶公					19,940,613	25.6	5,109,701				4,613,510	10.4	副 市 区 町 村 長		標 準 財 政 規 模		42,752,690		44,172,122				
債					5,917,366	7.6	5,917,257				4,438,443	10.0	教 育 長		財 政 力 指 数		0.57		0.58				
元利償還金					5,766,835	7.4	5,766,727				4,288,677	9.7	常 備 消 防		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8		6.2				
一時借入金					150,531	0.2	150,530				149,766	0.3	小 学 校		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.5		18.2				
(義務的経費計)					37,960,083	48.7	22,387,799				19,872,496	44.9	中 学 校		判 断 率 化		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-		
物件修繕費					9,271,519	11.9	6,425,459				5,093,742	11.5	そ の 他		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.6		4.0				
維持補修費					745,880	1.0	620,401				610,600	1.4	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
補助等					10,886,088	14.0	8,860,754				5,217,367	11.8	出 金 計		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
うち一部事務組合負担					2,623,183	3.4	2,444,241				2,343,434	5.3	前 年 度 繰 上 充 用 金		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
繰出金					6,850,656	8.8	5,673,467				5,298,387	12.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
積立金					7,105,963	9.1	4,018,155				-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
投資・出資金・貸付金					85,133	0.1	77,133				77,133	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
前年度繰上充用金					-	-	-				-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
投資的経費					5,027,481	6.5	1,118,122				1,118,122	2.8	歳 出 合 計		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
うち人件費					66,926	0.1	66,926				66,926	0.2	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
内					4,989,988	6.4	1,098,382				1,098,382	2.8	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
うち補助					2,058,106	2.6	175,423				175,423	0.2	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
うち単独					2,720,478	3.5	863,846				863,846	3.2	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
災害復旧事業費					37,493	0.0	19,740				19,740	0.0	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
失業対策事業費					-	-	-				-	-	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		
歳出					77,932,803	100.0	49,181,290				51,487,836	66.1	歳 入 の 他		率 化		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	138,613 140,303 -1.2 %	人 口 密 度	136.65 1,014 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								令 4. 1. 1	140,134 人	135,468 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24		2055		地方交付税種地		1-4				
区 分								令 3. 1. 1	141,291 人	136,592 人	第 1 次	1,090	1,365	三重県		桑名市								
区								増	-0.8 %	-0.8 %	第 2 次	1.6	2.0											
決 算 額								減	1.014 人		第 3 次	22,211	22,569											
構成比												33.6	33.5											
構成比												42,809	43,376											
歳入の状況												64.8	64.4											
地方交付税														歳入総額		63,231,490		74,512,401						
地方譲与税														歳出総額		59,658,017		71,861,236						
配当交付金														歳入歳出差引		3,573,473		2,651,165						
株式等譲渡所得割交付金														翌年度に繰越すべき財源		502,971		476,022						
分離課税所得割交付金														実質収支		3,070,502		2,175,143						
地方消費税交付金														単年度収支		895,359		419,285						
ゴルフ場利用税交付金														繰上債還金		1,242,557		878,899						
特別地方消費税交付金														積立金取崩し額		1,017,302		3,062						
自動車取得税交付金														実質単年度収支		-		1,124,065						
軽油引取税交付金																3,155,218		177,181						
自動車税環境性能割交付金														区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)				
法人事業税交付金等														一 般 職 員	956	3,019,048	3,158							
個人住民税減取補填特例交付金														うち消防職員	250	805,000	3,220							
自動車税減取補填特例交付金														うち技能労務員	41	120,417	2,937							
軽自動車税減取補填特例交付金														教育公務員	64	245,280	3,833							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金														臨時職員	-	-	-							
地方交付税														計	1,020	3,264,328	3,200							
内 通 交 付 税														ラスパイレス指数			100.9							
特別交付税														一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
(一般財源計)														議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.12.06	10,280			
交通安全対策特別交付金														非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.12.06	7,810			
分担金・負担金														退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	16.12.06	6,420			
使用料														事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	16.12.06	5,900			
手数料														税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.12.06	5,100			
国庫支出金														老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	24	16.12.06	4,600			
(特別区財調交付金)														伝染病	×	その他	○							
都道府県支出金														入 湯 税		50,541		0.2		5,537				
財産収入														事業所税	-	-	-		-					
繰入金														都市計画税	1,036,368	4.8	-		-		-			
繰上金														水利地益料等	-	-	-		-		-			
繰越金														法定外目的税	-	-	-		-		-			
諸収入														旧法による税	-	-	-		-		-			
うち減取補填債(特例分)														合 計	21,812,056	100.0	5,537		-		-		-	
うち猶予特例債														法 定 目 的 税	1,086,909	5.0	5,537		-		-		-	
うち臨時財政対策債														内 入 湯 税	1,086,909	5.0	5,537		-		-		-	
歳入合計														事 業 所 税	50,541	0.2	5,537		-		-		-	
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分								区 分																
人件費								区 分								基準財政収入額		19,294,562		19,856,849				
うち職員給								決算額(A)								基準財政需要額		24,282,572		23,517,425				
扶公債								構成比								標準税収入額等		24,650,883		25,478,324				
元利償還金								(A)のうち								標準財政規模		32,425,262		31,049,103				
一時借入金								(A)の								財政力指数		0.82		0.84				
(義務的経費計)								普通建設事業費								実質収支比率(%)		9.5		7.0				
維持補修費								充当一般財源等								公債費負担比率(%)		15.2		15.5				
うち一部事務組合負担								普通建設事業費								健全実質赤字比率(%)		-		-				
繰上金								普通建設事業費								健全実質赤字比率(%)		-		-				
積立金								普通建設事業費								比率化将来負担比率(%)		50.7		57.8				
投資・出資金・貸付金								普通建設事業費								積立金高		5,587,276		4,344,719				
前年度繰上充用金								普通建設事業費								現在高		1,210,148		455,964				
投資的経費								普通建設事業費								特定目的		6,728,858		6,888,635				
うち人件費								普通建設事業費								地方債現在高		67,895,085		69,292,232				
普通建設事業費								普通建設事業費								物件等購入償還・補償その他実質的なもの		2,240,315		2,448,035				
うち補助単独								普通建設事業費								収益事業収入		-		-				
災害復旧事業費								普通建設事業費								土地開発基金現在高		-		-				
失業対策事業費								普通建設事業費								徴収率・計		-		-				
歳出合計								普通建設事業費								合計		99.2 97.2		98.9 96.4				
								普通建設事業費								市町村民税		99.2 96.7		98.7 95.7				
								普通建設事業費								純固定資産税		99.2 97.5		99.1 96.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	195,670人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
				口増減率	平成27年国調	196,403人	令4.1.1	197,512人	188,874人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2071					
				面積		-0.4%	令3.1.1	199,091人	190,327人	第1次	2,349	2,773	三重県	鈴鹿市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口密度		194.46 km ²	増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	32,960	32,574							
						1,006人				第3次	36.3	35.8							
											55,478	55,706							
											61.1	61.2							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等							
地方				29,323,832	39.8	28,134,271	71.5	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税				602,193	0.8	602,193	1.5	普通				28,133,119	95.9	181,962	低開発×				
地方交付金				23,506	0.0	23,506	0.1	法定普通				28,133,119	95.9	181,962	旧工特×				
配当交付金				232,834	0.3	232,834	0.6	市町村				13,362,521	45.6	181,962	旧産炭×				
株式等譲渡所得割交付金				253,498	0.3	253,498	0.6	内				371,253	1.3	-	山振×				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等				11,386,864	38.8	-	過疎×				
地方消費税交付金				4,666,422	6.3	4,666,422	11.9	所得割				502,915	1.7	-	首都×				
ゴルフ場利用税交付金				88,142	0.1	88,142	0.2	法人均等				1,101,489	3.8	181,962	近畿×				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				12,729,139	43.4	-	中部×				
自動車取得税交付金				10	0.0	10	0.0	固定資産				12,717,367	43.4	-	財政健全化等×				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産				677,114	2.3	-	指数表選定×				
自動車税環境性能割交付金				68,902	0.1	68,902	0.2	軽自動車				1,364,338	4.7	-	財源超過×				
法人事業税交付金				352,649	0.5	352,649	0.9	市町村たばこ				7	0.0	-	-				
地方特例交付金等				552,773	0.8	533,154	1.4	鉱産				-	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				190,101	0.3	190,101	0.5	特別土地保有				-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				25,073	0.0	25,073	0.1	法定外普通				1,190,713	4.1	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				12,386	0.0	12,386	0.0	目的				1,190,713	4.1	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				325,213	0.4	305,594	0.8	内				1,152	0.0	-	-				
地方交付税				4,628,463	6.3	4,142,489	10.5	入湯				-	-	-	-				
内				4,142,489	5.6	4,142,489	10.5	事業所				-	-	-	-				
特別交付税				485,974	0.7	-	-	都市計画				1,189,561	4.1	-	-				
(一般財源計)				40,793,224	55.4	39,098,070	99.4	水利地益				-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				22,249	0.0	22,249	0.1	法定外目的				-	-	-	-				
分担金・負担金				334,117	0.5	209	0.0	旧法による				-	-	-	-				
使用料				598,657	0.8	119,262	0.3	合				29,323,832	100.0	181,962					
手数料				442,068	0.6	63,766	0.2												
国庫支出金				17,794,206	24.2	-	-												
国有提供交付金				-	-	-	-												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-												
都道府県支出金				5,588,372	7.6	-	-												
財産収入				787,026	1.1	527	0.0												
寄附金				260,576	0.4	-	-												
繰上り金				109,727	0.1	-	-												
繰上り債				786,351	1.1	-	-												
諸地方債				2,541,130	3.5	37,592	0.1												
うち減取補填債(特例分)				3,540,900	4.8	-	-												
うち猶予特例債				-	-	-	-												
うち臨時財政対策債				1,740,000	2.4	-	-												
歳入合計				73,598,603	100.0	39,341,675	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	26,358,556	27,255,765			
人				13,900,544	19.8	12,825,399	12,534,807	30.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	30,511,045	29,905,144			
うち職員				9,675,373	13.8	8,870,282	-	-	議会	460,740	0.7	-	-	標準税収入額等	33,440,742	34,739,688			
扶助				21,628,819	30.8	5,070,119	5,017,225	12.2	総務	6,052,753	8.6	39,919	4,924,990	標準財政規模	40,826,538	39,185,319			
公債				4,149,996	5.9	4,138,272	4,138,272	10.1	民生	31,392,086	44.7	198,764	12,920,561	財政力指数	0.89	0.91			
元利償還金				3,999,470	5.7	3,989,370	3,989,370	9.7	衛生	6,996,916	10.0	677,492	4,898,253	実質収支比率(%)	7.4	1.5			
一時借入金				150,350	0.2	148,726	148,726	0.4	労働	75,729	0.1	-	56,274	公債費負担比率(%)	9.1	8.7			
(義務的経費計)				39,679,359	56.6	22,033,790	21,690,304	52.8	農林水産業	1,805,404	2.6	282,635	1,154,726	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費				10,551,937	15.0	7,525,700	7,201,905	17.5	土木	7,984,003	11.4	2,057,399	4,797,503	断全実質公債費比率(%)	0.7	0.9			
維持補助費等				1,248,764	1.8	977,258	942,141	2.3	消防	2,665,463	3.8	175,697	2,379,548	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担				5,314,290	7.6	4,152,540	2,391,613	5.8	教育	7,135,800	10.2	1,591,106	5,163,097	積立金高	8,159,127	7,858,873			
繰上り債				152,819	0.2	152,819	152,819	0.4	災害復旧	48,765	0.1	-	45,368	積立金高	2,309,450	2,308,932			
繰上り債				5,432,888	7.7	4,389,238	4,302,491	10.5	公債	4,149,996	5.9	-	4,138,272	積立金高	1,832,248	1,668,829			
積立金				273,918	0.4	15,181	-	-	諸支出金	100,000	0.1	100,000	-	地方債現在高	46,791,003	47,249,573			
投資・出資金・貸付金				2,163,843	3.1	748,843	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,211,560	2,785,989			
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	70,150,547	100.0	5,436,783	41,948,613	債務負担行方額(支出予定額)	19,506,599	20,890,888			
投資的経費				5,485,548	7.8	2,106,063	36,528,454千円	88.9%(92.8%)	繰上り	8,083,011	11.5	191,184	137,365	物件等購入	-	-			
うち人件費				-	-	-	-	-	国民健康保険	2,624,100	3.7	22,614	22,614	保証・補償	-	-			
普通建設事業費				5,436,783	7.8	2,060,695	2,060,695	5.6	下水道	26,023	0.0	-	-	その他	-	-			
うち補助				2,612,551	3.7	285,826	285,826	0.8	工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	99.1	97.1			
うち単独				2,650,103	3.8	1,686,128	1,686,128	4.6	交際通商	1,332,104	1.9	113	113	市町村民税	98.9	96.5			
災害復旧事業費				48,765	0.1	45,368	45,368	0.1	国民健康保険	4,100,784	5.8	358	358	純固定資産税	99.3	97.9			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	合計	98.9	96.9			
歳出合計				70,150,547	100.0	41,948,613	45,396,669千円	64.6%											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人	令和2年国調	76,387	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2												
		口	平成27年国調	78,795	人	令 4. 1. 1	76,909		75,878		区分	令和2年国調	平成27年国調	24		2080											
		面積	増 減 率	-3.1 %		令 3. 1. 1	77,584		76,533		第 1 次	794		901													
		人	度	129.77		増 減 率	-0.9 %		-0.9 %		第 2 次	11,840		12,101													
		口 密 度	積 度	589						第 3 次 <td colspan="2">33.5</td> <td colspan="2">33.2</td>		33.5		33.2													
												22,709		23,443													
												64.3		64.3													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)												指 定 団 体 等 収 入 状 況										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	低 開 発 地	×	旧 工 特 産 業	×	山 産 炭 産 業	×	山 振 興 債 還 金	×	繰 上 債 取 崩 し 額	×	支 出 積 立 金	×	歳 入 歳 出 差 引	○	歳 入 歳 出 差 引	○	
地方譲与税	9,842,826	29.2	8,997,939	53.6	普通	9,842,826	100.0	953,093	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	33,761,072	37,589,090		
地方交付金	276,683	0.8	276,683	1.6	法定普通税	9,842,826	100.0	953,093	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	32,490,918	37,038,792		
配当交付金	7,764	0.0	7,764	0.0	市町村民税	4,305,551	43.7	108,206	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	1,270,154	550,298		
株式等譲渡所得割交付金	76,499	0.2	76,499	0.5	内個人均等割	141,499	1.4	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	4,586	2,131		
分離課税所得割交付金	83,012	0.2	83,012	0.5	所得割	3,593,476	36.5	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	1,265,568	548,167		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	189,060	1.9	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	717,401	341,460		
ゴルフ場利用税交付金	1,782,181	5.3	1,782,181	10.6	法人税割	381,516	3.9	108,206	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	1,029,149	107,801		
特別地方消費税交付金	56,441	0.2	56,441	0.3	固定資産税	4,830,524	49.1	844,887	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	1,746,550	449,561		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,829,011	49.1	844,887	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	254,291	2.6	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	452,460	4.6	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	190,585	0.6	190,585	1.1	鉱産税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	72,024	0.2	72,024	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	11,395	0.0	11,395	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	4,833	0.0	4,833	0.0	法的	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
経自動車税減取補填特例交付金	102,333	0.3	102,333	0.6	入湯	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,979,844	17.7	5,043,062	30.0	事業所	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
地方交付税	5,043,062	14.9	5,043,062	30.0	都市計画税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
内特別交付税	936,782	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
内(一般財源計)	18,455,081	54.7	16,673,412	99.2	法定外目的税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,292	0.0	7,292	0.0	旧法による税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	100,716	0.3	-	-	合	9,842,826	100.0	953,093	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
使用料	188,450	0.6	3,229	0.0	内入湯	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
手数料	37,990	0.1	1	0.0	事業所	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
国庫支金	7,733,916	22.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,566,196	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
財産収入	113,828	0.3	91,370	0.5	合	9,842,826	100.0	953,093	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
繰入金	222,735	0.7	-	-	内入湯	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
繰入金	711,511	2.1	-	-	事業所	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
繰入金	550,298	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
繰入金	448,759	1.3	27,165	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
諸地方債	2,624,300	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	9,842,826	100.0	953,093	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,415,600	4.2	-	-	内入湯	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
歳入	33,761,072	100.0	16,802,469	100.0	事業所	-	-	-	×	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 收 入 額	8,680,701	9,127,097														
人	5,155,853	15.9	4,574,338	4,369,253	24.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,720,063	13,154,102														
うち職員給	3,185,848	9.8	2,877,081	-	-	議 会 費	217,064	0.7	-	216,632	標 準 財 政 規 模	10,899,309	11,490,499														
扶	9,171,689	28.2	2,393,328	2,378,028	13.1	總 務 費	4,291,025	13.2	34,161	3,441,185	標 準 財 政 規 模	17,358,064	16,498,548														
公	3,196,721	9.8	3,190,868	3,190,868	17.5	民 生 費	13,663,969	42.1	101,270	5,740,117	財 政 力 指 数	0.67	0.70														
元 利 償 還 金	3,055,042	9.4	3,049,349	3,049,349	16.7	衛 生 費	5,183,265	16.0	44,730	3,465,760	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	3.3														
一時借入金	141,679	0.4	141,519	141,519	0.8	農 林 水 産 業 費	527	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	15.4														
(義務的経費計)	17,524,263	53.9	10,158,534	9,938,149	54.6	農 林 水 産 業 費	469,258	1.4	177,845	193,917	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
物 件 補 修 費	3,085,201	9.5	1,873,883	1,799,783	9.9	商 工 費	445,097	1.4	176	418,503	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.8	16.0														
維持補修費	282,898	0.9	239,623	235,484	1.3	土 木 費	1,967,951	6.1	618,002	1,291,427	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	161.6	179.7														
補助等	5,094,864	15.7	4,095,500	3,105,597	17.0	消 防 費	1,095,840	3.4	39,415	1,029,625	積 立 金	1,260,832	231,683														
うち一部事務組合負担	2,037,360	6.3	1,420,554	1,420,554	7.8	教 育 費	1,912,537	5.9	172,445	1,692,946	現 在 高	388,666	766														
繰出金	2,657,921	8.2	2,065,613	2,010,092	11.0	災 害 復 旧 費	47,664	0.1	-	11,554	特 定 目 的	1,738,206	1,524,374														
積立金	1,977,031	6.1	1,443,598	-	-	公 債 費	3,196,721	9.8	-	3,190,868	地 方 債 現 在 高	34,417,457	34,848,199														
投資・出資金・貸付金	633,032	1.9	545,992	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	1,260,832	231,683														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債 債	388,666	766														
投資的経費	1,235,708	3.8	269,791	-	-	歳 出 合 計	32,490,918	100.0	1,188,044	20,692,534	特 定 目 的	1,738,206	1,524,374														
うち人件費	14,730	0.0	14,730	-	-	内 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源																					

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	16,252人 18,009人 -9.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
		面 積 積 度	192.71km ² 84人	令4.1.1 令3.1.1	16,802人 17,216人	16,584人 16,999人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2098	地方交付税種地	1-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-2.4%	-2.4%	第1次	384	522	三重県		尾鷲市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	5.4	6.4	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地 方 税 金	1,975,637	16.8	1,860,694	29.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第3次	1,438	1,582			
地方譲与税	78,718	0.7	78,718	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	20.4	19.5			
利子割交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	普 通 税	1,860,694	94.2	22,423	5,237	5,995			
配当割交付金	14,753	0.1	14,753	0.2	法 定 普 通 税	1,860,694	94.2	22,423	74.2	74.0			
株式等譲渡所得割交付金	15,973	0.1	15,973	0.3	市 町 村 民 税	875,302	44.3	22,423	指 定 団 体 等 収 支 状 況				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	28,114	1.4	-	歳 入 総 額				
地方消費税交付金	428,905	3.6	428,905	6.9	所 得 割	695,168	35.2	-	歳 出 総 額				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	64,847	3.3	-	引 当 金 等 引 当 金				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	87,173	4.4	22,423	繰 上 償 還 金				
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	固 定 資 産 税	773,496	39.2	-	積 立 金 取 崩 し 額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	765,782	38.8	-	実 質 単 年 度 収 支				
自動車税環境性能割交付金	5,920	0.1	5,920	0.1	軽 自 動 車 税	61,528	3.1	-	繰 上 償 還 金				
法人事業税交付金等	25,913	0.2	25,913	0.4	市 町 村 た ば こ 税	150,368	7.6	-	積 立 金 取 崩 し 額				
地方特例交付金等	22,376	0.2	20,717	0.3	鉱 産 税	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支				
個人住民税減取補填特例交付金	6,723	0.1	6,723	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	繰 上 償 還 金				
自動車税減取補填特例交付金	2,406	0.0	2,406	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	目 的 的 税	114,943	5.8	-	実 質 単 年 度 収 支				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	12,206	0.1	10,547	0.2	法 定 目 的 的 税	114,943	5.8	-	繰 上 償 還 金				
地方交付税	4,283,387	36.4	3,736,786	60.1	内 入 湯	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額				
内 普通交付税	3,736,786	31.8	3,736,786	60.1	事 業 所 税	-	-	-	繰 上 償 還 金				
特別交付税	546,601	4.6	-	-	都 市 計 画 税 等	114,943	5.8	-	積 立 金 取 崩 し 額				
(一般財源計)	6,853,085	58.3	6,189,882	99.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	繰 上 償 還 金				
交通安全対策特別交付金	1,521	0.0	1,521	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	繰 上 償 還 金				
分担金・負担金	62,453	0.5	-	-	合 計	1,975,637	100.0	22,423	繰 上 償 還 金				
使用料	31,779	0.3	1,292	0.0	職 員 数 等 一 覧 表								
手数料	80,276	0.7	-	-	職 員 数 (人)								
国庫支出金	1,889,611	16.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員								
都道府県支出金	553,995	4.7	-	-	う ち 消 防 職 員								
財産収入	29,416	0.3	20,029	0.3	う ち 技 能 労 務 員								
繰入金	463,771	3.9	-	-	教 育 公 務 員								
繰上金	735,050	6.3	-	-	臨 時 職 員								
繰入金	311,007	2.6	-	-	計								
諸収入	205,594	1.7	996	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数								
地方債	541,800	4.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	特 別 職 等								
うち猶予特例債	-	-	-	-	定 数								
うち臨時財政対策債	287,100	2.4	-	-	適 用 開 始 年 月 日								
歳入	11,759,358	100.0	6,213,720	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,842,704	1,921,324
人 員 給 付 費	1,666,582	14.6	1,557,111	1,500,520	23.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,578,425	5,313,110
うち職員給	984,923	8.6	902,030	-	-	議 会 費	103,276	0.9	-	103,264	標 準 税 収 入 額 等	2,309,480	2,414,949
扶公	2,199,287	19.3	511,353	487,553	7.5	總 務 費	2,745,452	24.0	14,848	2,628,498	標 準 財 政 規 模	6,333,437	6,032,176
債	1,100,896	9.6	1,100,896	1,100,896	16.9	民 生 費	3,729,523	32.7	9,501	1,796,514	財 政 力 指 数	0.35	0.37
元利償還金	1,067,208	9.3	1,067,208	1,067,208	16.4	衛 生 費	1,590,347	13.9	149,437	1,128,562	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	4.9
一時借入金	33,688	0.3	33,688	33,688	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	14.1
(義務的経費計)	4,966,765	43.5	3,169,360	3,088,969	47.5	農 林 水 産 業 費	317,266	2.8	117,697	176,225	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費	1,864,105	16.3	1,422,082	884,670	13.6	商 工 費	330,625	2.9	3,995	324,543	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.7
維持補修費	71,936	0.6	50,705	47,239	0.7	土 木 費	389,973	3.4	210,366	175,296	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	22.5	38.0
補助費	1,450,433	12.7	1,220,178	931,568	14.3	消 防 費	486,702	4.3	-	428,021	積 立 金 高	1,669,462	931,383
うち一部事務組合負担	570,152	5.0	515,852	491,306	7.6	教 育 費	622,387	5.5	56,747	485,430	現 在 高	194,538	150,844
繰上金	1,073,656	9.4	910,734	874,535	13.5	災 害 復 旧 費	178	0.0	-	178	財 政 調 整 特 定 目 的	920,875	995,040
積立金	1,423,001	12.5	1,422,592	-	-	公 債 費	1,100,896	9.6	-	1,100,896	地 方 債 現 在 高	9,215,497	9,740,905
投資・出資金・貸付金	3,960	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	562,769	4.9	151,776	8,690,160千円	89.6% (93.8%)	歳 出 合 計	11,416,625	100.0	562,591	8,347,427	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費	8,491	0.1	8,491	5,826,981千円	89.6% (93.8%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,690,160千円				徴 収 率 ・ 計 画 一	98.8	95.8
内 普通建設事業費	562,591	4.9	151,598	89.6% (93.8%)	経 常 収 支 比 率	89.6% (93.8%)					合 計	98.8	95.8
うち補助	157,815	1.4	10,554	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)							市 町 村 民 税	98.8	96.2
うち単独	354,776	3.1	110,144	歳 入 一 般 財 源 等							純 固 定 資 産 税	98.8	94.8
災害復旧事業費	178	0.0	178										
失業対策事業費	-	-	-										
歳出合計	11,416,625	100.0	8,347,427										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	49,835人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
				口	平成27年国調	50,254人	令 4. 1. 1	49,438人	47,479人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24	2101			
				面	積 度	191.04 km ²	令 3. 1. 1	49,564人	47,532人	第 1 次	602	717	三重県	龜山市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人	増 減 率	-0.8%	増 減 率	-0.3%	-0.1%	第 2 次	2.6	3.1					
				区	構 成 比		構 成 比			第 3 次	9,103	9,150					
				決 算 額	構 成 比		構 成 比				39.6	39.5					
				地 方 税 金	9,993,367	39.7	9,259,190	71.7			13,286	13,276					
				地方譲与税	213,874	0.8	213,874	1.7			57.8	57.4					
				配当割交付金	5,329	0.0	5,329	0.0			市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						
				株式等譲渡所得割交付金	52,776	0.2	52,776	0.4			指 定 団 体 等 収 支 状 況						
				分離課税所得割交付金	57,445	0.2	57,445	0.4			歳 入 総 額						
				地方消費税交付金	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				ゴルフ場利用税交付金	1,215,941	4.8	1,215,941	9.4			歳 入 総 額						
				特別地方消費税交付金	106,592	0.4	106,592	0.8			歳 入 総 額						
				自動車取得税交付金	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				軽油引取税交付金	3	0.0	3	0.0			歳 入 総 額						
				自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				法人事業税交付金	21,894	0.1	21,894	0.2			歳 入 総 額						
				地方特例交付金等	145,999	0.6	145,999	1.1			歳 入 総 額						
				個人住民税減取補填特例交付金	180,652	0.7	167,741	1.3			歳 入 総 額						
				自動車税減取補填特例交付金	61,590	0.2	61,590	0.5			歳 入 総 額						
				軽自動車税減取補填特例交付金	7,617	0.0	7,617	0.1			歳 入 総 額						
				新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,142	0.0	3,142	0.0			歳 入 総 額						
				地方交付税	108,303	0.4	95,392	0.7			歳 入 総 額						
				内 通 交 付 税	2,060,830	8.2	1,662,612	12.9			歳 入 総 額						
				特 別 交 付 税	1,662,612	6.6	1,662,612	12.9			歳 入 総 額						
				(一 般 財 源 計)	398,218	1.6	-	-			歳 入 総 額						
				交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				分担金・負担金	14,054,702	55.8	12,909,396	100.0			歳 入 総 額						
				使用料	4,815	0.0	4,815	0.0			歳 入 総 額						
				手数料	291,293	1.2	-	-			歳 入 総 額						
				国庫支出金	155,981	0.6	-	-			歳 入 総 額						
				国有提供交付金	90,557	0.4	-	-			歳 入 総 額						
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	5,159,121	20.5	-	-			歳 入 総 額						
				都道府県支出金	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				財産収入	1,396,961	5.6	-	-			歳 入 総 額						
				繰入金	27,160	0.1	-	-			歳 入 総 額						
				繰上り金	10,248	0.0	-	-			歳 入 総 額						
				繰越金	605,679	2.4	-	-			歳 入 総 額						
				諸収入	517,209	2.1	-	-			歳 入 総 額						
				うち減取補填債(特例分)	542,070	2.2	-	-			歳 入 総 額						
				うち猶予特例債	2,311,300	9.2	-	-			歳 入 総 額						
				うち臨時財政対策債	-	-	-	-			歳 入 総 額						
				歳入	1,226,700	4.9	-	-			歳 入 総 額						
					25,167,096	100.0	12,914,211	100.0			歳 入 総 額						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,595,621	8,687,498	
				人 員 給 付 費	4,875,513	20.4	4,372,186	4,053,731	28.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	10,246,019	9,946,003
				扶助費	2,763,865	11.5	2,447,162	-	-	議 会 費	227,159	0.9	普通建設事業費	226,763	標準税収入額等	10,997,905	11,132,952
				公債	5,080,314	21.2	1,222,108	764,898	5.4	総 務 費	2,668,847	11.1	普通建設事業費	2,227,400	標準財政規模	13,887,299	13,297,126
				元利償還金	2,034,437	8.5	1,903,237	1,884,437	13.3	民 生 費	8,434,788	35.2	普通建設事業費	3,774,142	財政力指数	0.87	0.90
				一時借入金	1,995,809	8.3	1,864,609	1,845,809	13.1	衛 生 費	2,603,974	10.9	普通建設事業費	1,903,565	実質収支比率(%)	7.9	6.7
				(義 務 的 経 費 計)	38,628	0.2	38,628	38,628	0.3	農 林 水 産 業 費	22,660	0.1	普通建設事業費	5,542	公債費負担比率(%)	11.7	12.0
				物 件 費	11,990,264	50.1	7,497,531	6,703,066	47.4	商 工 業 費	811,536	3.4	普通建設事業費	81,983	判断実質赤字比率(%)	-	-
				維持補修費	3,988,526	16.7	2,913,978	2,275,440	16.1	土 木 費	429,631	1.8	普通建設事業費	37,579	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.5	2.0
				補助等	673,881	2.8	614,494	119,005	0.8	消 防 費	2,885,766	12.1	普通建設事業費	1,574,996	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
				うち一部事務組合負担	2,009,309	8.4	1,401,906	785,852	5.6	教 育 費	890,627	3.7	普通建設事業費	86,304	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
				繰上り金	46,741	0.2	37,042	37,042	0.3	災 害 復 旧 費	2,925,371	12.2	普通建設事業費	847,929	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	2,377,084	2,384,354
				積立金	1,881,889	7.9	1,634,845	1,515,566	10.7	公 債 費	12,576	0.1	普通建設事業費	6,759	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	665,305	328,759
				投資・出資金・貸付金	542,070	2.2	-	-	-	諸 支 出 金	2,034,437	8.5	普通建設事業費	1,903,237	地 方 債 現 在 高	4,390,569	4,354,110
				前年度繰上り充用金	2,311,300	9.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	地 方 債 現 在 高	16,086,169	15,770,678
				投資的経費	27,680	0.1	10,680	-	-	歳 出 合 計	23,947,372	100.0	普通建設事業費	2,899,435	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,664,066	2,748,200
				うち人件費	2,912,011	12.2	592,532	11,398,929 千円	80.6% (88.3%)	繰 上 水 道 計 画 税 等 他	2,599,233	10.8	普通建設事業費	99,681	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,748,480	2,642,487
				普通建設事業費	68,910	0.3	68,910	68,910	0.3	合 計	836,400	3.6	普通建設事業費	84,136	取 益 事 業 収 入	-	-
				うち補助	1,797,547	7.5	88,054	88,054	0.3	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 費	213,146	0.9	普通建設事業費	5,587	土 地 開 発 基 金 現 在 高	798,125	798,125
				うち単独	1,096,827	4.6	493,269	493,269	1.9	被 保 険 者 数 (人)	6,198	0.0	普通建設事業費	8,500	徴 収 率 ・ 計 画 純 固 定 資 産 税	99.3	96.6
				災害復旧事業費	12,576	0.1	6,759	6,759	0.0	保 險 給 付 費	322,795	1.3	普通建設事業費	100	合 計	99.3	96.6
				失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	1,220,694	5.1	普通建設事業費	380	市 町 村 民 税	99.0	95.7
				歳出	23,947,372	100.0	15,111,490	16,331,214 千円	88.3%	出 の そ の 他	1,220,694	5.1	普通建設事業費	380	純 固 定 資 産 税	99.4	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1									
				令和2年国調	17,525人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			24		2110		1-1									
				平成27年国調	19,448人	令4.1.1	17,648人	17,379人		区分			三重県		鳥羽市		地方交付税種地									
				増減率	-9.9%	令3.1.1	18,036人	17,768人		令和2年国調			24		鳥羽市		1-1									
				面積	107.34km ²	増減率	-2.2%	-2.2%		第1次			1,131		1,430											
				人口密度	163人/km ²					第2次			13.2		14.8											
										第3次			1,445		1,691											
													16.8		17.5											
													6,012		6,545											
													70.0		67.7											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額			構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況							
地方譲与税				2,559,870	18.7	2,458,523		34.8		普通税			2,351,265		91.9		-		低開発		×					
地方交付金				64,269	0.5	64,269		0.9		市町村民税			2,351,265		91.9		-		旧産炭		×					
配当交付金				1,446	0.0	1,446		0.0		内 個人均等割			791,266		30.9		-		山振		○					
株式等譲渡所得割交付金				14,211	0.1	14,211		0.2		所 得 割			30,815		1.2		-		過疎		○					
分離課税所得割交付金				15,390	0.1	15,390		0.2		法 人 均 等 割			652,484		25.5		-		首都		×					
地方消費税交付金				-	-	-		-		固 定 資 産 税			69,265		2.7		-		近畿		○					
ゴルフ場利用税交付金				475,003	3.5	475,003		6.7		軽自動車税			38,702		1.5		-		中		○					
特別地方消費税交付金				-	-	-		-		うち純固定資産税			1,357,373		53.0		-		財政健全化等		×					
自動車取得税交付金				1	0.0	1		0.0		市町村たばこ税			1,355,992		53.0		-		指数表選定		×					
軽油引取税交付金				-	-	-		-		市町村民税			66,708		2.6		-		財源超過		×					
自動車税環境性能割交付金				6,869	0.1	6,869		0.1		市町村民税			135,918		5.3		-		-		-					
法人事業税交付金等				29,515	0.2	29,515		0.4		鉱産税			-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				277,279	2.0	259,212		3.7		特別土地保有税			-		-		-		-		-					
個人住民税減取補填特例交付金				7,884	0.1	7,884		0.1		法定外普通税			-		-		-		-		-					
自動車税減取補填特例交付金				2,591	0.0	2,591		0.0		法 定 目 的 税			208,605		8.1		-		-		-					
軽自動車税減取補填特例交付金				1,063	0.0	1,063		0.0		内 入 湯			208,605		8.1		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				265,741	1.9	247,674		3.5		事 業 所 税			107,258		4.2		-		-		-					
地方交付税				4,182,104	30.5	3,677,646		52.0		都市計画税			101,347		4.0		-		-		-					
内 普通交付税				3,677,646	26.8	3,677,646		52.0		水利地益税等			-		-		-		-		-					
特別交付税				504,458	3.7	-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-					
(一般財源計)				7,625,957	55.7	7,002,085		99.0		旧法による税			-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,056	0.0	1,056		0.0		合 計			2,559,870		100.0		-		-		-					
分担金・負担金				11,259	0.1	-		-		内 業 務 共 同			-		-		-		-		-					
使用料				112,390	0.8	28,007		0.4		退職手当			-		-		-		-		-					
手数料				35,453	0.3	28		0.0		事務機共同			-		-		-		-		-					
国庫支出金				1,873,172	13.7	-		-		税務事務			-		-		-		-		-					
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-		-		老人福祉			-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		伝 染 病			-		-		-		-		-					
都道府県支出金				645,119	4.7	-		-		議員公務災害			-		-		-		-		-					
財産収入				88,022	0.6	37,829		0.5		非常勤公務災害			-		-		-		-		-					
繰上入金				768,306	5.6	-		-		都市計画税			-		-		-		-		-					
繰上入金				636,810	4.6	-		-		水利地益税等			-		-		-		-		-					
繰上入金				513,096	3.7	-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-					
繰上入金				287,345	2.1	4,209		0.1		旧法による税			-		-		-		-		-					
諸地方債				1,103,400	8.1	-		-		内 業 務 共 同			-		-		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-		退職手当			-		-		-		-		-					
うち猶予特例債				-	-	-		-		事務機共同			-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				258,000	1.9	-		-		税務事務			-		-		-		-		-					
歳入				13,701,385	100.0	7,073,214		100.0		老人福祉			-		-		-		-		-					
										伝 染 病			-		-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																										
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
人件費				2,643,461	20.6	2,290,669		29.0		区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,406,479		2,538,177	
うち職員給与				1,627,120	12.7	1,431,208		-		議 会 費			130,406		1.0		-		130,393		基準財政需要額		6,084,125		5,719,447	
扶助費				1,754,574	13.7	442,496		5.9		総 務 費			2,838,716		22.1		2,500		1,552,238		標準税収入額等		3,064,842		3,231,358	
公債				1,343,501	10.5	1,316,381		18.0		民 生 費			3,555,736		27.7		2,460		1,814,183		標準財政規模		7,097,903		6,678,998	
元利償還金				1,301,870	10.2	1,275,230		17.4		衛 生 費			1,506,307		11.8		29,650		1,057,856		財政力指数		0.43		0.44	
一時借入金				41,631	0.3	41,151		0.6		農 業 費			-		-		-		-		実質収支比率(%)		12.3		7.6	
(義務的経費計)				5,741,536	44.8	4,049,546		52.9		農 林 水 産 業 費			331,178		2.6		95,984		130,692		公債費負担比率(%)		15.2		16.5	
維持補修費				1,866,803	14.6	1,085,076		15.2		商 業 費			462,251		3.6		1,001		230,802		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助等				1,348,990	10.5	790,975		11.1		土 木 費			558,514		4.4		226,897		329,098		健全実質公債費比率(%)		8.5		9.3	
うち一部事務組合負担				504,673	3.9	494,673		7.0		消 防 費			860,115		6.7		393,117		452,823		率化将来負担比率(%)		30.3		52.5	
繰上入金				1,178,734	9.2	996,679		13.8		教 育 費			983,025		7.7		270,383		610,442		健全実質公債費比率(%)		-		-	
積立金				1,423,076	11.1	667,758		9.3		災 害 復 旧 費			135,537		1.1		-		40,999		積立金高		860,628		719,182	
投資・出資金・貸付金				32,000	0.2	-		-		公 債 費			1,343,501		10.5		-		1,316,381		現在高		1,568,115		1,132,075	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		諸 支 出 金			112,794		0.9		-		112,630		地方債現在高		12,143,998		12,342,468	
投資的経費				1,157,529	9.0	121,313		1.7		歳 出 合 計			12,818,080		100.0		1,021,992		7,778,537		債務負担行額(支出予定額)		558,959		1,071,449	
うち人件費				32,642	0.3	29,142		0.4		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,216,452		9.5		-		-		物件等購入		-		-	
普通建設事業費				1,021,992	8.0	80,314		1.1		経 常 収 支 比 率			112,794		9.2		-		-		保証・補償		-		-	
うち補助				287,841	2.2	23,765		0.3		80.5% (83.4%)			98,369		9.9		-		-		その他		-		-	
うち単独				646,263	5.0	55,356		0.8		(減取補填債(特例分)、猶予特例債			37,718		3.7		-		-		の		-		-	
災害復旧事業費				135,537	1.1	40,999		0.6		及臨時財政対策債除く)			-		-		-		-		徴収率		102		1	
失業対策事業費				-	-	-		-		歳 入 一 般 財 源 等			224,707		1.8		-		-		年		98.7		97.3	
歳出合計				12,818,080	100.0	7,778,537		60.7		8,661,842千円			742,864		5.8		-		-		計		98.2		94.2	
										出の			-		-		-		-		市町村民税		98.7		97.3	
										出の			-		-		-		-		純固定資産税		97.5		91.7	
										出の			-		-		-		-		純固定資産税		97.5		91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	15,965人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
				口増減率	平成27年国調	17,322人	令4.1.1	16,112人	16,002人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2128			
				面積	増減率	-7.8%	令3.1.1	16,396人	16,288人	第1次	533	578	三重県	熊野市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口密度	積度	43人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	7.7	8.0					
										第3次	1,212	1,255					
											17.6	17.4					
											5,145	5,363					
											74.7	74.5					
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税				1,509,981	10.3	1,509,981	19.9	収入済額			構成比			超過課税分		歳入総額	
地方交付金				178,104	1.2	178,104	2.3	普通税			1,503,428			99.6		14,653,902	
配当交付金				1,156	0.0	1,156	0.0	市町村民税			1,503,428			99.6		13,731,854	
分離課税所得割交付金				11,354	0.1	11,354	0.1	内個人均等割			635,996			42.1		922,048	
地方消費税交付金				12,287	0.1	12,287	0.2	所得割			24,928			1.7		77,977	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割			542,785			35.9		844,071	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割			39,995			2.6		-35,974	
自動車取得税交付金				2	0.0	2	0.0	固定資産税			28,288			1.9		3,594	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			687,219			45.5		-	
自動車税環境性能割交付金				10,717	0.1	10,717	0.1	軽自動車税			680,207			45.0		-	
法人事業税交付金				42,664	0.3	42,664	0.6	市町村たばこ税			63,940			4.2		-	
個人住民税減取補填特例交付金				7,341	0.1	7,341	0.1	鉱産税			116,273			7.7		-	
自動車税減取補填特例交付金				3,304	0.0	3,304	0.0	特別土地保有税			-			-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,067	0.0	1,067	0.0	法定外普通税			-			-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				30,952	0.2	30,952	0.4	法定目的税			6,553			0.4		-	
地方交付税				6,228,941	42.5	5,345,728	70.3	内入湯			6,553			0.4		-	
内普通交付税				5,345,728	36.5	5,345,728	70.3	事業所税			-			-		-	
特別交付税				883,213	6.0	-	-	都市計画税			-			-		-	
(一般財源計)				8,421,005	57.5	7,537,792	99.2	水利地益税等			-			-		-	
交通安全対策特別交付金				1,282	0.0	1,282	0.0	法定外目的税			-			-		-	
分担金・負担金				408,790	2.8	-	-	旧法による税			-			-		-	
使費用				71,967	0.5	12,575	0.2	合			1,509,981			100.0		-	
手数料				61,706	0.4	-	-										
国庫支出金				2,383,555	16.3	-	-										
国有提供交付金				-	-	-	-										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				696,458	4.8	-	-										
財産収入				21,367	0.1	10,745	0.1										
繰入金				307,069	2.1	-	-										
繰入金				310,166	2.1	-	-										
繰入金				426,765	2.9	-	-										
諸収入				386,872	2.6	37,612	0.5										
うち減取補填債(特例分)				1,156,900	7.9	-	-										
うち猶予特例債				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				-	-	-	-										
歳入合計				14,653,902	100.0	7,600,006	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,696,471	1,743,916	
人件費				2,952,657	21.5	2,324,934	2,206,782	29.0	区	131,431	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,019,712	6,729,948	
うち職員給与				1,690,261	12.3	1,070,129	-	-	議会費	2,433,031	17.7	-	-	標準税収入額等	2,092,787	2,154,106	
扶助費				2,007,778	14.6	360,828	351,032	4.6	総務費	3,861,135	28.1	368,210	1,671,611	標準財政規模	7,717,335	7,369,728	
公債				1,693,333	12.3	1,670,064	1,670,064	22.0	民生費	1,259,618	9.2	139,959	870,015	財政力指数	0.25	0.26	
元利償還金				1,645,973	12.0	1,623,457	1,623,457	21.4	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.9	11.9	
一時借入金				47,360	0.3	46,607	46,607	0.6	労働費	868,503	6.3	406,379	471,952	公債費負担比率(%)	17.9	17.7	
(義務的経費計)				6,653,768	48.5	4,355,826	4,227,878	55.6	農林水産業費	651,850	4.7	37,601	517,486	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費				1,374,451	10.0	878,306	672,483	8.8	商工費	1,280,836	9.3	1,078,601	313,873	断全実質公債費比率(%)	4.6	4.3	
維持補修費				130,614	1.0	111,060	23,836	0.3	消費費	812,928	5.9	20,658	408,828	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費				1,360,333	9.9	1,039,334	288,034	3.8	教育費	698,571	5.1	42,985	532,788	積立金高	3,748,915	3,305,321	
うち一部事務組合負担金				50,571	0.4	50,571	50,571	0.7	災害復旧費	40,618	0.3	-	2,560	減債	1,601,788	1,501,162	
繰出金				1,085,148	7.9	932,190	932,190	12.3	公債費	1,693,333	12.3	-	1,670,064	現在高	2,450,894	2,068,821	
積立金				696,459	5.1	411,495	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,503,668	11,992,741	
投資・出資金・貸付金				261,066	1.9	169,781	163,631	2.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	13,731,854	100.0	2,129,397	8,399,687	債務負担行方額(支出予定額)	1,109,219	1,306,575	
投資的経費				2,170,015	15.8	501,695	6,308,052	83.0%	繰上水道	1,455,587	10.6	国民健康保険	40,945	物件等購入	-	-	
うち人件費				80,193	0.6	80,193	80,193	0.6	営上水道	197,628	1.4	再差引収支	40,945	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費				2,129,397	15.5	499,135	83.0%	(83.0%)	病院	172,811	1.2	加入世帯数(世帯)	2,908	その他	-	-	
うち補助単独				1,029,196	7.5	33,149	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	業簡易水道	31,951	0.2	の健康保険	4,329	実質的なもの	-	-		
うち災害復旧事業費				1,071,859	7.8	465,977	及臨時財政対策債除く)	等工業用水道	-	-	へ国民健康保険	189,865	取	98.9	96.7		
失業対策事業費				40,618	0.3	2,560	歳入一般財源等	その他	863,332	6.2	状況	387	率・計	98.9	96.7		
歳出合計				13,731,854	100.0	8,399,687	9,321,735	83.0%	出	-	-	-	率年計	98.9	96.7		
													純固定資産税	98.9	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	46,057人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
				面	平成27年国調	50,341人	令4.1.1	47,272人	46,891人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2152								
				口	増減率	-8.5%	令3.1.1	48,370人	47,935人	第1次	1,663	2,084	三重県	志摩市	地方交付税種地	I-1						
				人	積度	178.94km ²	増減率	-2.3%	-2.2%	第2次	8.1	9.0										
				人		257人				第3次	3,674	4,358										
											17.8	18.7										
											15,302	16,841										
											74.1	72.3										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		5,507,862	19.4	5,507,862	33.3	区分											28,421,808	31,515,751				
地方交付金		171,658	0.6	171,658	1.0	収入済額											27,473,994	30,939,085				
配当交付金		3,736	0.0	3,736	0.0	構成比											947,814	576,666				
株式等譲渡所得割交付金		36,713	0.1	36,713	0.2	超過課税分											4,488	70,753				
分離課税所得割交付金		39,771	0.1	39,771	0.2	旧新産×											943,326	505,913				
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×											437,413	-16,296				
ゴルフ場利用税交付金		1,152,726	4.1	1,152,726	7.0	旧産炭×											1,148,915	629,529				
特別地方消費税交付金		43,490	0.2	43,490	0.3	山振×											-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○											1,082,509	1,467,010				
軽油引取税交付金		3	0.0	3	0.0	首都○											503,819	-853,777				
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿○											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金		19,316	0.1	19,316	0.1	中○											618	1,858,326	3,007			
地方特例交付金等		54,485	0.2	54,485	0.3	財政健全化等×											147	412,041	2,803			
個人住民税減取補填特例交付金		169,409	0.6	169,409	1.0	指数表選定×											56	166,824	2,979			
自動車税減取補填特例交付金		23,369	0.1	23,369	0.1	財源超過×											34	109,236	3,213			
軽自動車税減取補填特例交付金		6,325	0.0	6,325	0.0	一部事務組合加入の状況											652	1,967,562	3,018			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		3,560	0.0	3,560	0.0	特別職等											1	28,110.01	9,000			
地方交付税		136,155	0.5	136,155	0.8	一般職員											1	28,110.07	7,000			
内普通交付税		10,070,081	35.4	9,269,701	56.1	うち消防職員											1	31,05.07	6,000			
内特別交付税		9,269,701	32.6	9,269,701	56.1	うち技能労務員											1	29,04.01	4,700			
内震災復興特別交付税		800,380	2.8	-	-	教育公務員											1	29,04.01	3,990			
(一般財源計)		17,269,250	60.8	16,468,870	99.7	臨時職員											18	29,04.01	3,700			
交通安全対策特別交付金		3,271	0.0	3,271	0.0	その他○											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
分担金・負担金		234,624	0.8	-	-	議員公務災害×											1	28,110.01	9,000			
使用料		235,889	0.8	40,217	0.2	非常勤公務災害×											1	28,110.07	7,000			
手続料		27,673	0.1	-	-	退職手当○											1	31,05.07	6,000			
国庫支出金		4,437,849	15.6	-	-	事務機共同×											1	29,04.01	4,700			
国庫提供交付金		-	-	-	-	税務事務○											1	29,04.01	3,990			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	老人福祉○											18	29,04.01	3,700			
都道府県支出金		1,266,042	4.5	-	-	伝染病×											区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
財産収入		20,062	0.1	13,142	0.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											5,444,733	5,682,346				
繰入金		740,987	2.6	-	-	区分											14,714,434	14,615,876				
繰越金		1,871,619	6.6	-	-	決算額(A)											6,862,375	7,154,754				
諸収入		576,666	2.0	-	-	構成比											16,874,344	16,684,506				
地方債		485,676	1.7	41	0.0	(A)のうち											0.38	0.39				
うち減取補填債(特例分)		1,252,200	4.4	-	-	(A)の											5.6	3.0				
うち猶予特例債		-	-	-	-	普通建設事業費											20.8	22.2				
うち臨時財政対策債		538,800	1.9	-	-	充当一般財源等											-	-				
歳入		28,421,808	100.0	16,525,541	100.0	基準財政収入額											3,010,601	2,944,195				
						基準財政需要額											54,567	156,914				
						標準税収入額等											4,380,785	4,343,730				
						標準財政規模											20,870,945	23,774,283				
						実質収支比率(%)											-	-				
						公債費負担比率(%)											-	-				
						健康実質赤字比率(%)											-	-				
						断全実質公債費比率(%)											10.5	11.2				
						率化将来負担比率(%)											30.1	37.7				
						積立金高											3,010,601	2,944,195				
						現在高											54,567	156,914				
						特定目的											4,380,785	4,343,730				
						地方債現在高											20,870,945	23,774,283				
						物件等購入											-	-				
						保証・補償											-	-				
						その他											1,474,666	899,745				
						実質的なもの											-	-				
						収益事業収入											-	-				
						土地開発基金現在高											-	-				
						徴収率・計											98.6	93.2				
						合計											98.4	93.1				
						市町村民税											98.8	96.4				
						純固定資産税											98.4	90.2				
						93											-	-				
						358											-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,023人 6,357人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	6,081人	5,571人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	3035	地方交付税種地	2-5
区 分					令 3. 1. 1	6,195人	5,670人	第1次	284	398	三重県 木曾岬町			
決 算 額					増 減 率	-1.8%	-1.7%	第2次	9.5	11.4				
構 成 比								第3次	907	1,141				
経 常 一 般 財 源 等									30.3	32.7				
構 成 比									1,798	1,946				
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 状 況			歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税					区 分			旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額			
利 子 割 交 付 金					収 入 済 額			旧 工 特 産 業 構 造			歳 入 総 額			
配 当 割 交 付 金					構 成 比			旧 開 発 産 業 構 造			歳 入 総 額			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					超 過 課 税 分			旧 産 炭 産 業 構 造			歳 入 総 額			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					内			過 疎 産 業 構 造			歳 入 総 額			
地 方 消 費 税 交 付 金					個 人 均 等 割			首 都 圏 産 業 構 造			歳 入 総 額			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					所 得 割			近 畿 産 業 構 造			歳 入 総 額			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					法 人 均 等 割			中 部 産 業 構 造			歳 入 総 額			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					法 人 税 割			財 政 健 全 化 等 産 業 構 造			歳 入 総 額			
軽 油 引 取 税 交 付 金					固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 産 業 構 造			歳 入 総 額			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税			財 源 超 過 産 業 構 造			歳 入 総 額			
法 人 事 業 税 交 付 金					軽 自 動 車 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額			
地 方 特 例 交 付 金 等					市 町 村 た ば こ 税			特 別 職 等 定			歳 入 総 額			
個人住民税減取補填特例交付金					鉱 産 税			職 員 数 (人)			歳 入 総 額			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					特 別 土 地 保 有 税			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額			
軽自動車税減取補填特例交付金					法 定 外 普 通 税			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 目 的 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
地 方 交 付 税					入 湯 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
内 普 通 交 付 税					事 業 所 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
特 別 交 付 税					都 市 計 画 税 等			一 般 職 員			歳 入 総 額			
(一 般 財 源 計)					法 定 外 目 的 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					旧 法 に よ る 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
分 担 金 ・ 負 担 金					合 計			一 般 職 員			歳 入 総 額			
使 用 料					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
手 数 料					区 分			一 般 職 員			歳 入 総 額			
国 庫 支 出 金					決 算 額 (A)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
国 有 提 供 交 付 金					構 成 比			一 般 職 員			歳 入 総 額			
(特 別 区 財 調 交 付 金)					(A)のうちの			一 般 職 員			歳 入 総 額			
都 道 府 県 支 出 金					(A)の			一 般 職 員			歳 入 総 額			
財 産 収 入 金					基 準 財 政 収 入 額			一 般 職 員			歳 入 総 額			
繰 上 入 金					基 準 財 政 需 要 額			一 般 職 員			歳 入 総 額			
繰 上 金					標 準 税 収 入 額 等			一 般 職 員			歳 入 総 額			
諸 地 方 債 収 入 金					財 政 規 模			一 般 職 員			歳 入 総 額			
うち減取補填債(特例分)					実 質 収 支 比 率 (%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
うち猶予特例債					公 債 費 負 担 比 率 (%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
うち臨時財政対策債					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
歳 入 合 計					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					積 立 金 高			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					現 在 高			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					地 方 債 現 在 高			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					収 益 事 業 収 入			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					土 地 開 発 基 金 現 在 高			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					徴 収 率 ・ 計 画			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					合 計			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					市 町 村 民 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
					純 固 定 資 産 税			一 般 職 員			歳 入 総 額			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人 員 費					区 分					905,952		1,359,999		
うち職員給					決 算 額 (A)					1,938,468		1,906,364		
扶助費					構 成 比					1,144,126		1,755,434		
公債					(A)のうちの					2,347,111		2,370,548		
元利償還金					(A)の					0.57		0.59		
一時借入金					普通建設事業費					11.6		4.9		
(義 務 的 経 費 計)					充 当 一 般 財 源 等					8.5		8.1		
維持補修費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					-		-		
補助等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					-		-		
うち一部事務組合負担					経 常 収 支 比 率					-		-		
繰上金					74.7% (80.3%)					-		-		
積立金					(減取補填債(特例分)、猶予特例債					-		-		
投資・出資金・貸付金					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					-		-		
前年度繰上充用金					歳 入 一 般 財 源 等					-		-		
投資的経費					計 2,714,392千円					-		-		
うち人件費					出 の 他					-		-		
普通建設事業費					経 常 収 支 比 率					-		-		
うち補助					74.7% (80.3%)					-		-		
うち単独					(減取補填債(特例分)、猶予特例債					-		-		
災害復旧事業費					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					-		-		
失業対策事業費					歳 入 一 般 財 源 等					-		-		
歳 出 合 計					計 2,436,567千円					-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	25,784人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-1									
				口	平成27年国調	25,344人	令 4. 1. 1	25,891人	25,232人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24	3248												
				面	増 減 率	1.7%	令 3. 1. 1	25,942人	25,268人	第 1 次	151	138	三重県	東員町	地方交付税種地		2-4									
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		22.68 kmf	増 減 率	-0.2%	-0.1%	第 2 次	1.2	1.2														
				人		1.137人				第 3 次	4,718	4,651														
											38.7	38.9														
											7,331	7,157														
											60.1	59.9														
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
地 方 税				3,656,814	33.3	3,656,814	59.3	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	10,989,019	12,064,542								
地 方 譲 与 税				87,947	0.8	87,947	1.4	普 通 税				3,656,814	100.0	-	低 開 発 地 区	歳 入 出 総 額	9,472,235	11,401,319								
利 子 割 交 付 金				2,903	0.0	2,903	0.0	法 定 普 通 税				3,656,814	100.0	-	旧 産 業 構 造	歳 入 出 差 引	1,516,784	663,223								
配 当 割 交 付 金				28,652	0.3	28,652	0.5	市 町 村 民 税				1,634,854	44.7	-	山 振 興 振 興 振 興	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	29,717	19,010								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				31,121	0.3	31,121	0.5	内 均 等 割 割				48,159	1.3	-	過 疎 地 区	実 質 収 支	1,487,067	644,213								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 割				1,341,441	36.7	-	首 都 圏 外	単 年 度 収 支	842,854	173,473								
地 方 消 費 税 交 付 金				606,872	5.5	606,872	9.8	法 人 税 割 割				82,083	2.2	-	近 畿 圏	積 立 金 取 崩 し 額	254,593	201,794								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				42,199	0.4	42,199	0.7	固 定 資 産 税				1,781,607	48.7	-	財 政 健 全 化 等	繰 上 償 還 金	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,780,201	48.7	-	指 数 表 選 定 過	繰 上 償 還 金	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				76,961	2.1	-	財 源 超 過	積 立 金 取 崩 し 額	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	実 質 単 年 度 収 支	1,097,447	375,267								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				10,081	0.1	10,081	0.2	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	特 別 職 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
法 人 事 業 税 交 付 金				41,022	0.4	41,022	0.7	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	一 般 職 員	181	522,547	2,887								
地 方 特 例 交 付 金 等				130,823	1.2	130,823	2.1	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-								
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				40,614	0.4	40,614	0.7	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	う ち 技 能 労 務 員	8	17,840	2,230								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				3,758	0.0	3,758	0.1	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	教 育 公 務 員	29	86,362	2,978								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,474	0.0	1,474	0.0	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	臨 時 職 員	-	-	-								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				84,977	0.8	84,977	1.4	市 町 村 た ば こ 税				163,392	4.5	-	等 合 計	210	608,909	2,900								
地 方 交 付 税				1,635,735	14.9	1,521,442	24.7	法 定 外 普 通 税				-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.7								
内 普 通 交 付 税				1,521,442	13.8	1,521,442	24.7	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
特 別 交 付 税				114,293	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,800				
(一 般 財 源 計)				6,274,169	57.1	6,159,876	99.9	法 定 外 普 通 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,150				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,494	0.0	2,494	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,690				
分 担 金 ・ 負 担 金				10,011	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	3,270				
使 用 料				123,422	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,650				
手 数 料				33,799	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	12	15.04.01	2,500				
国 庫 支 出 金				2,022,547	18.4	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○								
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金				601,168	5.5	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
財 産 収 入 金				14,371	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
寄 附 金				5,394	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
繰 上 償 還 金				92,087	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
繰 上 償 還 金				663,223	6.0	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
諸 債 収 入 金				210,334	1.9	4,396	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
地 方 債				936,000	8.5	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				451,300	4.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-												
歳 入 合 計				10,989,019	100.0	6,166,766	100.0	法 定 外 普 通 税				3,656,814	100.0	-												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	3,470,790	3,560,892										
人 員 費				2,110,799	22.3	1,980,963	1,979,519	29.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,992,382	4,659,363										
う ち 職 員 給 費				1,227,157	13.0	1,097,321	-	-	議 会 費	118,532	1.3	-	-	標 準 財 政 需 要 額	4,400,058	4,527,948										
扶 助 費				1,760,308	18.6	395,024	393,524	5.9	總 務 費	1,248,762	13.2	16,483	1,119,406	標 準 財 政 規 模	6,543,339	6,060,557										
公 債				547,250	5.8	544,429	544,429	7.9	民 生 費	3,552,727	37.5	12,071	1,812,782	財 政 力 指 数	0.75	0.78										
元 利 償 還 金				528,557	5.6	525,939	525,939	7.9	衛 生 費	916,771	9.7	28,441	585,481	実 質 収 支 比 率 (%)	22.7	10.6										
一 時 借 入 金 利 子				18,693	0.2	18,490	18,490	0.3	労 働 費	8,732	0.1	5,170	6,726	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	7.4										
(義 務 的 経 費 計)				4,418,357	46.6	2,920,416	2,917,472	44.1	農 林 水 産 業 費	279,853	3.0	123,188	95,582	判 断 率 化	-	-										
物 件 費				1,802,013	19.0	1,303,854	1,171,662	17.7	商 工 費	47,053	0.5	-	47,053	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
維 持 補 修 費				60,207	0.6	51,728	51,639	0.8	土 木 費	632,343	6.7	246,297	429,334	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.7	2.5										
補 助 費				1,002,282	10.6	747,054	688,612	10.4	消 防 費	432,293	4.6	65,609	371,161	率 化	-	-										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				193,715	2.0	193,715	192,284	2.9	教 育 費	1,687,919	17.8	422,790	1,301,944	積 立 金 高	2,356,759	2,102,166										
繰 上 償 還 金				912,498	9.6	822,818	573,472	8.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	147,720	147,720										
積 立 金				257,729	2.7	252,696	-	-	公 債 費	547,250	5.8	-	544,429	特 定 目 的	1,973,328	1,992,451										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				99,100	1.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,865,704	6,458,261										
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,356,759	2,102,166										
投 資 的 経 費				920,049	9.7	333,864	-	-	歳 出 合 計	9,472,235	100.0	920,049	6,432,430	積 立 金 高	147,720	147,720										
う ち 人 員 費				22,021	0.2	22,021	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,402,857	57.3	-	-	現 在 高	1,973,328	1,992,451										
内 普 通 建 設 事 業 費				920,049	9.7	333,864	-	-	経 常 収 支 比 率	81.6%	(87.6%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,834,772	2,531,916										
う ち 補 助 費				443,484	4.7	118,119	-	-	繰 上 償 還 金	118,119	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	-										
う ち 単 独 費				471,853	5.0	214,533	-	-	業 務 費	-	-	-	-	そ の 他	2,834,772	2,531,916										
災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	等 交 渉 費	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-										
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	へ 国民 健康 保険 費	160,144	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-										
歳 出 合 計				9,472,235	100.0	6,432,430	7,949,214	74.4	出 の 其 他	552,354	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	409,849	403,773										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	40,559人 40,210人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
		増減率		0.9%	令4.1.1	41,476人	40,460人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3				
		面積	積度	107.01km ² 379人	令3.1.1	41,643人	40,630人	第1次	459	469	三重県 菟野町							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2.4	2.5								
								第3次	7,381	7,291								
									38.0	38.4								
									11,571	11,222								
									59.6	59.1								
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	5,655,769	35.6	5,655,769	60.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	歳入総額	15,908,595	18,425,452					
地方割交付金	181,107	1.1	181,107	1.9	普通	5,632,233	99.6	35,218	低開発×	支	歳出総額	15,021,848	17,645,280					
配当割交付金	4,862	0.0	4,862	0.1	法定普通	5,632,233	99.6	35,218	旧工特×	支	歳入歳出差引	886,747	780,172					
株式等譲渡所得割交付金	48,082	0.3	48,082	0.5	市町村民	2,744,983	48.5	35,218	旧産炭×	支	翌年度に繰越すべき財源	17,227	326,805					
分離課税所得割交付金	52,283	0.3	52,283	0.6	内				山振×	支	実質収支	869,520	453,367					
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等	75,725	1.3	-	過疎×	支	単年度収支	416,153	-15,944					
ゴルフ場利用税交付金	936,768	5.9	936,768	10.1	所得割	2,324,011	41.1	-	首都×	支	繰上債還金	2,103	2,270					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等	106,728	1.9	-	近畿	支	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	法人税割	238,519	4.2	35,218	中部	支	実質単年度収支	140,000	520,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,458,351	43.5	-	財政健全化等	支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	20,328	0.1	20,328	0.2	うち純固定資産	2,457,594	43.5	-	指数表選定	支	一般職員	331	1,005,909	3,039				
法人事業税交付金等	72,241	0.5	72,241	0.8	軽自動車	145,577	2.6	-	財源超過	支	うち技能労務員	55	172,810	3,142				
個人住民税減取補填特例交付金	187,397	1.2	187,397	2.0	市町村たばこ	283,322	5.0	-		支	教育公務員	17	50,796	2,988				
自動車税減取補填特例交付金	53,914	0.3	53,914	0.6	鉱産	-	-	-		支	臨時職員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	5,939	0.0	5,939	0.1	特別土地保有	-	-	-		支	等合	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,603	0.0	2,603	0.0	法定外普通	-	-	-		支	ラ	331	1,005,909	3,039				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	124,941	0.8	124,941	1.3	目的	23,536	0.4	-		支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	2,230,282	14.0	2,060,628	22.1	法定目的	23,536	0.4	-		支	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	8,900
内					内					支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	30.04.01	6,800
特別交付税	169,654	1.1	-	-	事業所	-	-	-		支	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	6,000
(一般財源計)	9,438,822	59.3	9,269,168	99.6	都市計画	-	-	-		支	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	4,000
交通安全対策特別交付金	4,113	0.0	4,113	0.0	水利地益	-	-	-		支	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	3,200
分担金・負担金	37,923	0.2	-	-	法定外目的	-	-	-		支	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	9.01.01	3,000
使用料	115,788	0.7	25,229	0.3	旧法による	-	-	-		支	伝染病	×	その他	○				
手数料	71,051	0.4	-	-	合	5,655,769	100.0	35,218										
国庫支出金	3,101,416	19.5	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	992,723	6.2	-	-														
財産収入	9,436	0.1	4,084	0.0														
附属入金	3,264	0.0	-	-														
繰入金	312,988	2.0	-	-														
繰越金	520,172	3.3	-	-														
諸収入	178,708	1.1	1,576	0.0														
地方債	1,122,191	7.1	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	870,591	5.5	-	-														
歳入	15,908,595	100.0	9,304,170	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,423,936	5,648,770					
人件費	3,487,251	23.2	3,298,957	3,205,172	31.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,448,260	7,073,698					
うち職員給与	2,218,904	14.8	2,071,241	-	-	議会費	148,970	1.0	-	-	標準税収入額等	6,857,582	7,180,047					
扶助費	3,023,883	20.1	627,542	602,776	5.9	総務費	2,030,364	13.5	5,579	1,871,519	標準財政規模	9,788,801	9,167,586					
公債	918,154	6.1	918,154	918,154	9.0	民生費	6,073,645	40.4	362,168	2,939,048	財政力指数	0.78	0.81					
元利償還金	881,900	5.9	881,900	881,900	8.7	衛生費	1,625,222	10.8	188,883	1,182,871	実質収支比率(%)	8.9	4.9					
一時借入金	36,249	0.2	36,249	36,249	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.1	7.5					
(義務的経費計)	7,429,288	49.5	4,844,653	4,726,102	46.4	農林水産業費	631,885	4.2	144,621	386,168	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費	2,625,374	17.5	1,914,390	1,730,891	17.0	商工費	231,491	1.5	10,680	216,883	断全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補助費	215,267	1.4	192,077	186,773	1.8	土木費	1,152,023	7.7	450,532	905,387	比率将来負担比率(%)	3.2	2.6					
補助等	1,686,514	11.2	1,352,555	869,986	8.6	消費費	719,433	4.8	101,301	635,553	率化	-	-					
うち一部事務組合負担	79,619	0.5	79,619	73,694	0.7	教育費	1,486,955	9.9	33,147	1,191,026	積立金	2,717,548	2,595,445					
繰出金	1,264,535	8.4	1,060,580	988,626	9.7	災害復旧費	3,706	0.0	-	3,706	現在高	703,689	464,775					
積立金	492,088	3.3	482,417	-	-	公債費	918,154	6.1	-	918,154	特定目的	2,032,521	1,865,371					
投資・貸付金	8,165	0.1	101	101	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,773,792	10,533,501					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	40,000	41,800					
投資的経費	1,300,617	8.7	552,512	8,502,479千円	83.6%(91.4%)	歳出合計	15,021,848	100.0	1,296,911	10,399,285	債務負担行額(支出予定額)	374,471	258,454					
うち人件費	25,886	0.2	25,886	8,502,479千円	83.6%(91.4%)	繰合	1,853,717	12.6	570,000	570,000	保証・補償	-	-					
内						下			国民健康保険	加入世帯数(世帯)	4,615	-	-					
うち補助	451,917	3.0	451,917	451,917	3.0	事	19,182	0.1	19,182	19,182	の	7,298	-					
うち単独	809,474	5.4	809,474	809,474	5.4	業	-	-	-	-	状	104	-					
災害復旧事業費	3,706	0.0	3,706	3,706	0.0	等	249,869	1.7	249,869	249,869	事	334	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ			国民健康保険	被保険者1人当り	保険料収入額	99.0	97.8					
歳出	15,021,848	100.0	10,399,285	11,286,032千円	83.6%(91.4%)	出	1,014,666	6.7	1,014,666	1,014,666	率年計	98.8	97.5					
						の			状況	況	率年計	99.3	98.0					
						そ			況	況	(%)	98.7	97.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,123 14,752 2.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
		面 積 積 度	8.72 1.734	km ² 人	令 3 1 1	15,233 1.6%	14,613 1.8%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24	3442	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	4,476,165	58.1	4,476,165	87.9	第1次				60	59	三重県		川越町		
地方譲与税	59,335	0.8	59,335	1.2	第2次				0.8	0.8					
配当割交付金	1,860	0.0	1,860	0.0	第3次				2,896	2,762					
株式等譲渡所得割交付金	18,511	0.2	18,511	0.4	普通				38.9	36.8					
分離課税所得割交付金	20,208	0.3	20,208	0.4	市 町 村 民 税				4,497	4,687					
地方消費税交付金	369,426	4.8	369,426	7.3	内 訳				60.3	62.4					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割				-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				-	-					
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	法人均等割				-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				-	-					
自動車税環境性能割交付金	4,848	0.1	4,848	0.1	固定資産税				-	-					
法人事業税交付金	45,020	0.6	45,020	0.9	うち純固定資産税				-	-					
地方特例交付金等	56,766	0.7	56,766	1.1	軽自動車税				-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	18,864	0.2	18,864	0.4	市町村たばこ税				-	-					
自動車税減取補填特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	鉱産税				-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	825	0.0	825	0.0	特別土地保有税				-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	35,145	0.5	35,145	0.7	法定外普通税				-	-					
地方交付税	6,755	0.1	-	-	法定外普通税				-	-					
内 訳	-	-	-	-	目的税				-	-					
特別交付税	6,755	0.1	-	-	法定目的税				-	-					
(一般財源計)	5,058,895	65.7	5,052,140	99.3	入湯				-	-					
交通安全対策特別交付金	1,947	0.0	1,947	0.0	事業所税				-	-					
分担金・負担金	17,636	0.2	-	-	都市計画税				-	-					
使用料	45,390	0.6	96	0.0	水利地益税等				-	-					
手数料	7,768	0.1	111	0.0	法定外目的税				-	-					
国庫支出金	1,160,134	15.1	-	-	旧法による税				-	-					
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				4,476,165	100.0					
都道府県支出金	360,314	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										
財産収入	125,858	1.6	33,871	0.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,972,135	3,912,237			
寄附金	4,042	0.1	-	-	議 会 費	89,823	1.2	-	89,823	基 準 財 政 需 要 額	3,245,796	3,012,674			
繰入金	614,272	8.0	-	-	総 務 費	1,519,271	20.9	19,990	1,287,655	標 準 税 収 入 額 等	5,149,326	5,081,113			
繰上金	165,334	2.1	-	-	民 生 費	2,577,818	35.5	222,917	1,421,019	標 準 財 政 規 模	5,149,326	5,081,113			
諸収入	142,036	1.8	2,033	0.0	衛 生 費	553,090	7.6	4,866	419,922	財 政 力 指 数	1.28	1.33			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	82,920	1.1	8,072	72,923	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	6.5			
うち猶予特例債	-	-	-	-	商 工 業 費	20,623	0.3	-	16,623	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.8	0.8			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	土 木 費	967,262	13.3	225,397	948,820	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
歳入計	7,703,626	100.0	5,090,198	100.0	消 防 費	478,270	6.6	250,107	372,763	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.3	1.9			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等	常 般 財 源 等
人 員 給 付 費	1,375,860	18.9	1,270,388	1,214,454	23.9	議 会 費	89,823	1.2	-	89,823	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち職員給	806,075	11.1	714,138	-	-	総 務 費	1,519,271	20.9	19,990	1,287,655	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-		
扶助費	1,265,655	17.4	289,967	289,967	5.7	民 生 費	2,577,818	35.5	222,917	1,421,019	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
内 訳	50,068	0.7	50,068	50,068	1.0	衛 生 費	553,090	7.6	4,866	419,922	積 立 金 高 調 債 現 在 高	8,684,930	8,976,206		
元利償還金	48,274	0.7	48,274	48,274	0.9	農 林 水 産 業 費	82,920	1.1	8,072	72,923	地 方 債 現 在 高	286,664	334,938		
一時借入金	1,794	0.0	1,794	1,794	0.0	商 工 業 費	20,623	0.3	-	16,623	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,367,563	48,167		
(義務的経費計)	2,691,583	37.0	1,610,423	1,553,589	30.5	常 務 費	1,519,271	20.9	19,990	1,287,655	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
物件維持補修費	30,890	0.4	30,875	29,387	0.6	民 生 費	2,577,818	35.5	222,917	1,421,019	取 益 事 業 収 入	-	-		
補助等	744,596	10.2	620,054	478,998	9.4	衛 生 費	553,090	7.6	4,866	419,922	土 地 開 発 基 金 現 在 高	329,330	329,330		
うち一部事務組合負担	114,955	1.6	114,955	114,955	2.3	農 林 水 産 業 費	82,920	1.1	8,072	72,923	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.6	99.3	97.8
繰上金	1,026,404	14.1	962,683	808,574	15.9	商 工 業 費	20,623	0.3	-	16,623	市 町 村 民 税	98.8	96.4	98.5	97.2
積立金	705,784	9.7	608,344	-	-	消 防 費	478,270	6.6	250,107	372,763	純 固 定 資 産 税	99.7	97.9	99.6	98.1
投資・出資金・貸付金	6,170	0.1	-	-	-	教 育 費	930,493	12.8	125,900	811,852	合 計	99.4	97.6	99.3	97.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
投資的経費	857,249	11.8	734,230	734,230	11.8	公 債 費	50,068	0.7	-	50,068	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち人件費	29,369	0.4	29,369	29,369	0.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
内 訳	857,249	11.8	734,230	734,230	11.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち補助	181,763	2.5	59,744	59,744	2.5	歳 入 合 計	7,269,638	100.0	857,249	5,491,468	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
うち単独	675,486	9.3	674,486	674,486	9.3	経 常 収 支 比 率 73.2% (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	5,925,456	5,925,456	5,925,456	5,925,456	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 73.2% (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	5,925,456	5,925,456	5,925,456	5,925,456	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 73.2% (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	5,925,456	5,925,456	5,925,456	5,925,456	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
歳出合計	7,269,638	100.0	5,491,468	5,491,468	100.0	経 常 収 支 比 率 73.2% (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等	5,925,456	5,925,456	5,925,456	5,925,456	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,021 人 14,878 人 -5.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1
		面 積 積 度	103.06 km ² 136人	令4.1.1 令3.1.1	14,176 人 14,346 人 -1.2 %	14,043 人 14,196 人 -1.1 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	24	4414	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	2,309,256	22.7	2,309,256	42.9	普通 市 町 村 民 税	2,309,256	100.0	-	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等 の 特 別 税 等	10,175,537	11,414,830	10,175,537	11,414,830
地 方 債 の 利 子 割 当 金	123,430	1.2	123,430	2.3	法 定 普 通 税	2,309,256	100.0	-	低 開 発 地 域 特 別 税 等	9,774,842	10,970,893	9,774,842	10,970,893
配 当 金	1,234	0.0	1,234	0.0	市 町 村 民 税	737,504	31.9	-	山 振 興 税	400,695	443,937	400,695	443,937
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	12,140	0.1	12,140	0.2	内 均 等 割 当 金	24,732	1.1	-	過 疎 税	31,878	95,641	31,878	95,641
分 離 課 税 所 得 割 当 金	13,153	0.1	13,153	0.2	所 得 割 当 金	562,313	24.4	-	首 都 都 市 特 別 区 の 特 別 税 等	368,817	348,296	368,817	348,296
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税	50,410	2.2	-	近 畿 道 の 特 別 区 の 特 別 税 等	20,521	65,927	20,521	65,927
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	367,071	3.6	367,071	6.8	固 定 資 産 税	1,412,891	61.2	-	財 政 健 全 化 等 の 特 別 税 等	615,638	544,888	615,638	544,888
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,409,348	61.0	-	指 数 表 選 定 特 別 税 等	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	軽 自 動 車 税	12,823	3.1	-	財 源 超 過 特 別 税 等	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	87,038	3.8	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	13,662	0.1	13,662	0.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	37,802	0.4	37,802	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	34,909	0.3	34,909	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	12,244	0.1	12,244	0.2	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,165	0.0	2,165	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,098	0.0	1,098	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	19,402	0.2	19,402	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,574,801	25.3	2,447,894	45.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-
内 通 交 付 税	2,447,894	24.1	2,447,894	45.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	126,907	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,487,460	53.9	5,360,553	99.7	合 計	2,309,256	100.0	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	179,851	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	43,718	0.4	10,261	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-
手 庫 支 出	7,659	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出	1,304,937	12.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出	418,260	4.1	-	-	合 計	2,309,256	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	21,080	0.2	4,954	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-
附 入 金	814,112	8.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	323,981	3.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	443,937	4.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	771,075	7.6	664	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 の 利 子 割 当 金	358,100	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,309,256	100.0	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 計	10,175,537	100.0	5,377,799	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,228,887	2,300,198
人 員 給 付	1,501,242	15.4	1,394,355	1,379,993	25.7	議 会 費	65,765	0.7	-	65,765	基 準 財 政 需 要 額	4,662,196	4,434,317
扶 助 費	1,340,040	13.7	356,327	356,465	6.6	総 務 費	2,603,524	26.6	92,363	2,049,875	標 準 税 収 入 額 等	2,815,498	2,919,718
公 債	637,955	6.5	632,955	632,955	11.8	民 生 費	2,793,918	28.6	16,857	1,530,688	標 準 財 政 規 模	5,611,140	5,350,143
元 利 償 還 金	620,023	6.3	615,023	615,023	11.4	衛 生 費	734,997	7.5	2,422	572,292	財 政 力 指 数	0.52	0.54
内 一 時 借 入 金 利 子	17,932	0.2	17,932	17,932	0.3	農 林 水 産 業 費	3,121	0.0	-	3,121	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	6.5
(義務的経費計)	3,479,237	35.6	2,383,637	2,368,413	44.0	労 働 費	438,220	4.5	77,024	279,130	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.8	8.2
物 件 修 繕 費	1,302,183	13.3	909,218	662,724	12.3	商 工 業 費	338,669	3.5	92,628	287,167	判 断 率 化	-	-
維 持 補 修 費	165,508	1.7	123,122	123,122	2.3	土 木 費	718,461	7.4	344,860	475,228	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
補 助 費	2,184,409	22.3	1,610,264	984,186	18.3	消 防 費	345,829	3.5	10,692	325,552	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	4.5
うち一部事務組合負担金	985,657	10.1	627,121	611,244	11.4	教 育 費	1,091,193	11.2	28,872	540,422	率 化	-	-
繰 上 金	679,153	6.9	554,185	523,351	9.7	災 害 復 旧 費	3,190	0.0	-	139	積 立 金 高	3,584,544	2,968,906
積 立 金	1,285,644	13.2	895,380	-	-	公 債 費	637,955	6.5	-	632,955	現 在 高	477,306	477,292
投 資 ・ 出 金 ・ 貸 付 金	9,800	0.1	3,000	3,000	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	2,313,927	1,904,008
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 計	9,774,842	100.0	665,718	6,762,334	地 方 債 現 在 高	5,726,522	5,988,445
投 資 的 経 費	668,908	6.8	283,528	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	特 定 目 的 債	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	665,718	6.8	283,389	283,389	86.7 % (86.7 %)	都 市 計 画 税	1,063,037	10.7	1,063,037	1,063,037	積 立 金 高	25,659	-
うち補助費	26,386	0.3	3,374	3,374	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	会 計 費	374,883	3.8	-	-16,450	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	448,961	607,435
うち単独費	570,335	5.8	259,943	259,943	歳 入 一 般 財 源 等	商 工 業 費	9,001	0.0	-	1,983	物 件 等 購 入 費	-	-
災害復旧事業費	3,190	0.0	139	139	経 常 収 支 比 率	業 務 費	8,059	0.0	-	3,128	保 証 ・ 補 償 費	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	86.7 % (86.7 %)	の 保 険 者 数 (人)	1,983	0.0	-	1,983	そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
歳 出 計	9,774,842	100.0	6,762,334	7,163,029 千円	72.5 % (72.5 %)	状 況	137,683	1.4	-	92	取 益 事 業 収 入	99.4	97.9
						出 の 他	533,411	5.5	665,718	6,762,334	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	120,533
											徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.9
											市 町 村 民 税	99.4	98.0
											純 固 定 資 産 税	99.5	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.6%	22,445人 22,586人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1
		面積 41.06 km ²	547人	令 4. 1. 1	22,991人	22,759人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4422	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	23,083人	22,867人	第1次	503	641	三重県	明和町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	4.9	6.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地 方 税 金	2,614,536	20.4	2,614,536	44.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第3次	3,156	3,271			
地方譲与税	120,869	0.9	120,869	2.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	64.5	63.1			
配当割交付金	2,089	0.0	2,089	0.0	普 通 税	2,614,536	100.0	-	指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況				
株式等譲渡所得割交付金	20,621	0.2	20,621	0.3	法 定 普 通 税	2,614,536	100.0	-	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 率 引 上 げ 等 特 別 徴 収 金	12,810,233	14,315,174		
分離課税所得割交付金	22,394	0.2	22,394	0.4	市 町 村 民 税	1,147,049	43.9	-	繰 上 償 還 金	11,596,986	13,471,124		
地方消費税交付金	516,716	4.0	516,716	8.7	内 個人均等割	42,235	1.6	-	繰 上 償 還 金	1,213,247	844,050		
ゴルフ場利用税交付金	7,088	0.1	7,088	0.1	所 得 割	987,888	37.8	-	繰 上 償 還 金	6,450	33,575		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	58,930	2.3	-	繰 上 償 還 金	1,206,797	810,475		
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	法 人 税 割	57,996	2.2	-	繰 上 償 還 金	350,535	280,721		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,228,700	47.0	-	繰 上 償 還 金	100,000	100,000		
自動車税環境性能割交付金	13,955	0.1	13,955	0.2	うち純固定資産税	1,228,698	47.0	-	繰 上 償 還 金	-	-		
法人事業税交付金	28,495	0.2	28,495	0.5	軽自動車税	90,532	3.5	-	繰 上 償 還 金	-	-		
地方特例交付金等	67,802	0.5	67,802	1.1	市町村たばこ税	148,255	5.7	-	繰 上 償 還 金	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	30,161	0.2	30,161	0.5	鉱産税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,988	0.0	3,988	0.1	法定外普通税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	32,117	0.3	32,117	0.5	目 的 的 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
地方交付税	2,672,024	20.9	2,453,168	41.5	法 定 目 的 的 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
内 普通交付税	2,453,168	19.2	2,453,168	41.5	内 入 湯	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
特別交付税	218,856	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
(一般財源計)	6,086,591	47.5	5,867,735	99.2	都 市 計 画 税 等	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,829	0.0	1,829	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
分担金・負担金	2,035	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
使用料	57,513	0.4	8,526	0.1	合 計	2,614,536	100.0	-	繰 上 償 還 金	-	-		
手数料	10,205	0.1	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
国庫支出金	1,846,393	14.4	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
都道府県支出金	697,266	5.4	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
財産収入	9,152	0.1	7,430	0.1					繰 上 償 還 金	-	-		
繰上入金	1,238,292	9.7	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
繰上入金	737,924	5.8	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
繰上入金	889,837	6.9	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
繰上入金	357,396	2.8	31,499	0.5					繰 上 償 還 金	-	-		
繰上入金	875,800	6.8	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
うち臨時財政対策債	280,000	2.2	-	-					繰 上 償 還 金	-	-		
歳入	12,810,233	100.0	5,917,019	100.0					繰 上 償 還 金	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,630,776	2,696,145
人 員 給 付 費	1,801,767	15.5	1,626,344	1,245,949	20.1	議 会 費	98,655	0.9	13,882	98,655	基 準 財 政 需 要 額	5,083,944	4,861,375
うち職員給付費	920,623	7.9	827,221	-	-	総 務 費	2,975,971	25.7	28,693	2,854,830	標 準 税 収 入 額 等	3,290,417	3,383,693
扶公債	1,876,691	16.2	434,669	434,417	7.0	民 生 費	3,645,286	31.4	20,404	1,897,436	標 準 財 政 規 模	6,129,388	5,848,737
元利償還金	913,169	7.9	888,232	888,232	14.3	衛 生 費	865,166	7.5	19,618	620,524	財 政 力 指 数	0.55	0.56
一時借入金	74,778	0.6	74,217	74,217	1.2	農 林 水 産 業 費	153	0.0	-	153	実 質 収 支 比 率 (%)	19.7	13.9
(義務的経費計)	4,666,405	40.2	3,023,462	2,642,815	42.6	労 働 費	441,176	3.8	105,698	312,637	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	10.9
維持補修費	1,609,724	13.9	1,359,099	751,106	12.1	農 林 水 産 業 費	412,584	3.6	-	412,569	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	1,622,727	14.0	1,437,164	744,188	12.0	商 工 費	695,410	6.0	450,114	317,978	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	9.6
うち一部事務組合負担金	621,928	5.4	600,928	575,556	9.3	消 防 費	328,186	2.8	-	305,686	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	92.6	111.9
繰上入金	1,207,158	10.4	1,036,050	1,011,270	16.3	教 育 費	1,146,452	9.9	395,494	759,257	積 立 金 高	700,000	600,000
積立金	1,079,646	9.3	1,079,646	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	236,636	237,065
投資・出資金・貸付金	292,220	2.5	292,220	-	-	公 債 費	987,947	8.5	-	962,449	財 政 調 整 特 定 目 的	1,790,451	1,519,088
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,499,968	11,537,337
投資的経費	1,033,903	8.9	231,439	5,231,041千円	84.4%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	536,518	433,268
うち人件費	55,734	0.5	47,034	84.4% (88.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等 計	11,596,986	100.0	1,033,903	8,542,174	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
内 普通建設事業費	1,033,903	8.9	231,439	84.4% (88.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	1,251,206	10.8	293,208	284,254	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助費	576,078	5.0	81,929	84.4% (88.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 上 入 金	302,059	2.6	44,048	3,616	土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	60,000
うち単独費	419,841	3.6	140,526	84.4% (88.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	業 工 業 用 水 道 等 交 渉 費	44,048	0.4	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	98.8	96.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	180,296	1.5	110	110	市 町 村 民 税	99.4	97.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	180,296	1.5	110	110	純 固 定 資 産 税	98.1	94.9
歳出	11,596,986	100.0	8,542,174	9,755,421千円	84.4%	出 所 の 他	724,803	6.2	338	338	合 計	98.7	96.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,668 人 9,557 人 -9.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-2						
		面 積 積 度	362.86 km ² 24 人	令 3. 1. 1	8,956 人	8,857 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	24		4431	地方交付税種地	2-2						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	292 7.7		350 8.2		第 2 次		1,093 1,206		第 3 次		28.7 28.2		2,419 2,723		63.6 63.6	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
地 方 税	985,922	12.2	985,922	19.4	普 通 税			985,922		100.0										
地 方 割 当 金	122,958	1.5	122,958	2.4	法 定 普 通 税			985,922		100.0										
配 当 割 当 金	7,073	0.1	7,073	0.0	市 町 村 民 税			375,839		38.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	7,656	0.1	7,656	0.2	内 個 人 均 等 割 当 金			14,860		1.5										
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 税			324,726		32.9										
地 方 消 費 税	221,012	2.7	221,012	4.3	法 人 均 等 割 当 金			25,410		2.6										
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税			532,979		54.1										
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			527,229		53.5										
自 動 車 取 得 税	1	0.0	1	0.0	軽 自 動 車 税			35,540		3.6										
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			41,564		4.2										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	6,751	0.1	6,751	0.1	鉦 産 産 税			-		-										
法 人 事 業 税	9,896	0.1	9,896	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-		-										
地 方 特 例 交 付 金	19,913	0.2	19,913	0.4	法 定 外 普 通 税			-		-										
個人住民税減取補填特例交付金	4,997	0.1	4,997	0.1	目 的 別 税			-		-										
自動車税減取補填特例交付金	1,677	0.0	1,677	0.0	内 入 湯 税			-		-										
軽自動車税減取補填特例交付金	551	0.0	551	0.0	事 業 所 税			-		-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	12,688	0.2	12,688	0.2	都 市 計 画 税			-		-										
地方交付税	3,963,677	48.9	3,621,355	71.3	水 利 地 益 税			-		-										
内 普 通 交 付 税	3,621,355	44.7	3,621,355	71.3	法 定 外 目 的 税			-		-										
特 別 交 付 税	342,322	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-										
(一 般 財 源 計)	5,345,579	66.0	5,003,257	98.4	合 計			985,922		100.0										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	869	0.0	869	0.0	内 入 湯 税			-		-										
分 担 金	13,954	0.2	-	-	事 業 所 税			-		-										
使 用 数	111,662	1.4	7,048	0.1	都 市 計 画 税			-		-										
手 庫	24,918	0.3	97	0.0	水 利 地 益 税			-		-										
国 庫 支 出	863,785	10.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計			985,922		100.0										
都 道 府 県 支 出	376,034	4.6	-	-	内 入 湯 税			-		-										
財 産 収 入	87,469	1.1	55,075	1.1	事 業 所 税			-		-										
附 入	256,790	3.2	-	-	都 市 計 画 税			-		-										
繰 上	186,148	2.3	-	-	水 利 地 益 税			-		-										
繰 上	174,613	2.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-										
諸 地	78,055	1.0	15,956	0.3	旧 法 に よ る 税			-		-										
うち減取補填債(特例分)	581,800	7.2	-	-	合 計			985,922		100.0										
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯 税			-		-										
うち臨時財政対策債	182,600	2.3	-	-	事 業 所 税			-		-										
歳 入	8,101,676	100.0	5,082,302	100.0	都 市 計 画 税			-		-										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)								
人 員	1,386,798	17.8	1,257,037	23.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,103,686	1,113,706	基 準 財 政 需 要 額	4,719,861	4,497,844					
扶 公	799,055	10.2	697,936	-	議 会 費	67,105	0.9	-	67,105	標 準 税 収 入 額 等	1,366,423	1,376,883	標 準 財 政 規 模	5,170,398	4,924,593					
助 債	713,941	9.1	189,649	3.5	總 務 費	1,218,653	15.6	28,407	954,971	財 政 力 指 数	0.24	0.25	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	3.3					
元 利 償 還 金	1,062,621	13.6	1,062,621	20.2	衛 生 費	1,226,443	15.7	16,269	993,885	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8	17.5	判 断 全 率 化	-	-					
一 時 借 入 金	29,456	0.4	29,456	0.6	農 林 水 産 業 費	6,000	0.1	-	6,000	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	3.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8	17.5					
(義 務 的 経 費 計)	26	0.0	26	0.0	土 木 費	406,187	5.2	159,307	258,507	財 政 規 模 指 数	0.24	0.25	財 政 規 模 指 数	0.24	0.25					
物 件	3,192,842	40.9	2,538,789	47.5	消 防 費	335,665	4.3	99,838	161,978	積 立 金	2,237,193	2,239,700	積 立 金	2,237,193	2,239,700					
維 持 補 修	1,019,269	13.1	672,171	10.4	教 育 費	368,816	4.7	301,949	157,525	現 在 高	181,313	91,563	現 在 高	181,313	91,563					
補 助	46,853	0.6	46,131	0.7	災 害 復 旧 費	427,724	5.5	22,441	381,175	地 方 債 現 在 高	1,953,778	1,804,133	地 方 債 現 在 高	1,953,778	1,804,133					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担	1,282,575	16.4	1,029,710	14.3	公 債 費	615,194	7.9	84,863	463,236	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	105,238	38,520	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	105,238	38,520					
繰 上	605,995	7.8	557,695	10.2	諸 支 出 金	28,337	0.4	-	1,387	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-					
積 立	895,662	11.5	795,652	10.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,092,103	14.0	-	1,092,103	取 益 事 業 収 入	98.8	95.9	取 益 事 業 収 入	98.8	95.9					
投 資	395,172	5.1	240,015	-	歳 入 合 計	7,807,565	100.0	716,000	5,852,360	土 地 開 発 基 金 現 在 高	107,233	107,229	土 地 開 発 基 金 現 在 高	107,233	107,229					
前 年 度 繰 上 充 用 金	230,855	3.0	230,855	-	繰 上 水 道 費	1,273,896	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.8	95.9	徴 収 率 年 計 (%)	98.8	95.9					
投 資 的 経 費	744,337	9.5	299,037	-	事 務 費	368,354	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.1	市 町 村 民 税	98.9	97.1					
う ち 人 員	47,873	0.6	45,272	-	業 務 費	194,999	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8					
内 普 通 建 設 事 業 費	716,000	9.2	297,650	-	下 水 道 費	106,197	-	-	-	合 計	98.7	96.0	合 計	98.7	96.0					
う ち 補 助	153,862	2.0	11,433	-	病 院 費	9,880	-	-	-	市 町 村 民 税	98.9	97.1	市 町 村 民 税	98.9	97.1					
う ち 単 独	539,892	6.9	280,552	-	へ 国民 健康 保 険 費	91,415	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8	純 固 定 資 産 税	98.6	94.8					
災 害 復 旧 事 業 費	28,337	0.4	1,387	-	そ の 他	503,051	-	-	-	保 険 給 付 費	375	-	保 険 給 付 費	375	-					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.0%	(86.0%)	-	-	保 険 給 付 費	375	-	保 険 給 付 費	375	-					
歳 入 合 計	7,807,565	100.0	5,852,360	-	経 常 収 支 比 率	83.0%	(86.0%)	-	-	保 険 給 付 費	375	-	保 険 給 付 費	375	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -12.6%	7,815人 8,939人 -12.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 233.32km ²	33人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	7,875人 8,121人 -3.0%	7,775人 8,026人 -3.1%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	24	4716	地方交付税種地	2-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	287	429	三重県		大紀町							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			第2次	8.5	10.7	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	第3次	978	1,191	歳入総額		8,453,261	8,856,885							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	山振○	過疎○	歳入総額	28.8	29.7	歳出総額		8,084,477	8,467,107							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	首都×	近畿×	中部×	歳入総額	2,129	2,386	歳入歳出差引		368,784	389,778							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出差引	62.7	59.6	実質収支		365,687	345,636							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	歳入歳出差引	12,539	1.8	繰上償還金		400,772	1,043							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	繰上償還金	261,015	37.4	積立金取崩し額		-	33,000							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	退職手当○	火葬場○	議会副議長	積立金取崩し額	16,109	2.3	実質単年度収支		420,823	-22,527							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	事務機共同×	常備消防○	議会副議長	実質単年度収支	14,011	2.0	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	税務事務○	小学校×	議会副議長	区	319,921	45.8	一般職員		122	366,976	3,008						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧法による税	中学校×	議会副議長	一般職員	319,750	45.8	うち技能労務員		13	34,957	2,689						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	31,811	4.6	教育公務員		-	-	-						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	41,773	6.0	臨時職員		122	366,976	3,008						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	1,012	0.1	ラスパイレス指数		-	-	93.3						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	議員公務災害×		し尿処理○	市市区町村長	1	23.04.01	7,700				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	非常勤公務災害×		ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	5,600				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	退職手当○		火葬場○	教育	1	22.04.01	5,200				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	事務機共同×		常備消防○	議会副議長	1	17.02.14	2,850				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	税務事務○		小学校×	議会副議長	1	17.02.14	2,200				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	-	-	老人福祉○		中学校×	議会副議長	9	17.02.14	2,000				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	合	その他○	議会副議長	一般職員	698,191	100.0	伝染病×		その他○	議会副議長	1	17.02.14	2,000				
地方譲与税	698,191	8.3	698,191	14.6	普通交	3,751,174	44.4	3,751,174	78.2	内	入湯	-	-	-	-	-				
地方交付税	94,266	1.1	94,266	2.0	特別交	333,407	3.9	-	-	内	事業所	-	-	-	-	-				
配当交付金	5,714	0.1	5,714	0.1	(一般財源計)	5,115,600	60.5	4,782,193	99.7	内	都市計画	-	-	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	6,170	0.1	6,170	0.1	交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0	内	水利地益税等	-	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	使担金・負担金	4,171	0.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-				
地方消費税交付金	200,484	2.4	200,484	4.2	手数料	18,792	0.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	国庫支出金	761,578	9.0	-	-	内	旧法による税	-	-	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	国庫提供交付金	-	-	-	-	合	計	698,191	100.0	-	-	-				
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	809,066	834,376			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都道府県支出金	284,723	3.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	4,560,240	4,374,910			
自動車税環境性能割交付金	5,731	0.1	5,731	0.1	財産収入	25,479	0.3	14,073	0.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	987,681	1,021,143			
法人事業税交付金	7,864	0.1	7,864	0.2	繰入金	41,926	0.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	4,894,803	4,683,956			
地方特例交付金等	12,014	0.1	12,014	0.3	繰入金	210,882	2.5	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.18	0.19			
個人住民税減取補填特例交付金	2,457	0.0	2,457	0.1	繰入金	389,778	4.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	7.5	7.4			
自動車税減取補填特例交付金	1,845	0.0	1,845	0.0	繰入金	85,754	1.0	1,691	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	20.8	21.3			
軽自動車税減取補填特例交付金	512	0.0	512	0.0	うち減取補填債(特例分)	1,509,700	17.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,200	0.1	7,200	0.2	うち猶予特例債	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-			
地方交付税	4,084,581	48.3	3,751,174	78.2	うち臨時財政対策債	113,200	1.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	普通交	3,751,174	44.4	3,751,174	78.2	歳入合計	8,453,261	100.0	4,798,487	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	特別交	333,407	3.9	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	(一般財源計)	5,115,600	60.5	4,782,193	99.7	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	使担金・負担金	4,171	0.0	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	手数料	18,792	0.2	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	国庫支出金	761,578	9.0	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	国庫提供交付金	-	-	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	都道府県支出金	284,723	3.4	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	財産収入	25,479	0.3	14,073	0.3	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	繰入金	41,926	0.5	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	繰入金	210,882	2.5	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	繰入金	389,778	4.6	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	繰入金	85,754	1.0	1,691	0.0	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	うち減取補填債(特例分)	1,509,700	17.9	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	うち猶予特例債	-	-	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	うち臨時財政対策債	113,200	1.3	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	歳入合計	8,453,261	100.0	4,798,487	100.0	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	内	普通交	3,751,174	44.4	3,751,174	78.2	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	特別交	333,407	3.9	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	(一般財源計)	5,115,600	60.5	4,782,193	99.7	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	使担金・負担金	4,171	0.0	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	手数料	18,792	0.2	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	国庫支出金	761,578	9.0	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	国庫提供交付金	-	-	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	都道府県支出金	284,723	3.4	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	財産収入	25,479	0.3	14,073	0.3	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	繰入金	41,926	0.5	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	内	繰入金	210,882	2.5	-	-	内	普通建	1,625,272	20.1	220,701	2.6	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち				

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,989人 12,788人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O										
		増減率		-14.1%	令4.1.1	11,637人	11,563人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4724	地方交付税種地	2-1										
		面積	積度	241.89km ² 45人	令3.1.1	11,985人	11,896人	第1次	884	1,109	三重県		南伊勢町											
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	19.0	20.8														
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	状況	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
地方	税	1,064,768	9.6	1,064,768	17.0	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	歳入総額	11,053,092	11,671,941									
地方	譲与	97,391	0.9	97,391	1.6	市	町	村民税	1,064,469	100.0	旧工特×	旧産炭×	歳入総額	10,618,631	11,441,877									
配当	交付	905	0.0	905	0.0	内	個人均等	割	447,665	42.0	山振○	過疎○	引	434,461	230,064									
株式	譲渡	8,861	0.1	8,861	0.1	所	所得	割	18,443	1.7	首○	近畿○	差	24,987	37,672									
分離	課税	9,575	0.1	9,575	0.2	法	人	税	371,038	34.8	中○	財健全化等	支	409,474	192,392									
地方	消費	-	-	-	-	固	定	資	26,955	2.5	指	数	実	217,082	30,953									
自動車	取得	279,797	2.5	279,797	4.5	軽	自	動	31,229	2.9	財	源	積	385,660	1,148									
ゴルフ	場	-	-	-	-	市	町	村	508,789	47.8	指	数	立	-	-									
特別	地方	-	-	-	-	法	定	外	508,469	47.8	一	部	金	-	276,474									
自動車	引	1	0.0	1	0.0	法	定	目	48,419	4.5	事	務	取	602,742	-244,373									
軽油	引	-	-	-	-	入	業	所	58,499	5.5	非	常	支	-	-									
自動車	税	8,558	0.1	8,558	0.1	都	市	計	1,097	0.1	退	職	年	-	-									
法人	事業	11,011	0.1	11,011	0.2	水	利	地	1,097	0.1	事	務	度	-	-									
地方	特	22,778	0.2	22,778	0.4	法	定	外	-	-	税	務	事	-	-									
個人	住	2,118	0.0	2,118	0.0	法	定	目	-	-	務	務	務	-	-									
自動車	税	1,929	0.0	1,929	0.0	入	湯	税	-	-	非	常	勤	-	-									
軽自動車	税	746	0.0	746	0.0	事	業	所	-	-	退	職	手	-	-									
新型コロナウイルス	感染症	17,985	0.2	17,985	0.3	都	市	計	-	-	事	務	機	-	-									
地方	交	5,325,394	48.2	4,757,854	75.8	法	定	外	-	-	税	務	事	-	-									
内	通	4,757,854	43.0	4,757,854	75.8	法	定	外	-	-	務	務	務	-	-									
特別	交	567,540	5.1	-	-	法	定	外	-	-	老	人	福	-	-									
(一	6,829,039	61.8	6,261,499	99.7	入	湯	税	-	-	伝	染	病	-	-									
交通	安全	804	0.0	804	0.0	事	業	所	-	-	議	員	公	-	-									
分担	金	13,387	0.1	4,801	0.1	都	市	計	-	-	非	常	勤	-	-									
使	分	44,349	0.4	7,229	0.1	水	利	地	-	-	退	職	手	-	-									
手	庫	11,111	0.1	-	-	法	定	外	-	-	事	務	機	-	-									
国	庫	1,265,881	11.5	-	-	法	定	外	-	-	税	務	事	-	-									
国	有	-	-	-	-	法	定	外	-	-	老	人	福	-	-									
(特	-	-	-	-	合	計	計	1,064,768	100.0	一	部	事	-	-									
都	道	480,232	4.3	-	-	目	的	別	299	0.0	議	員	公	-	-									
財	産	266,902	2.4	724	0.0	内	入	湯	299	0.0	非	常	勤	-	-									
寄	附	198,976	1.8	-	-	事	業	所	-	-	退	職	手	-	-									
繰	入	300,543	2.7	-	-	都	市	計	-	-	事	務	機	-	-									
繰	上	230,064	2.1	-	-	水	利	地	-	-	税	務	事	-	-									
繰	越	114,491	1.0	5,368	0.1	法	定	外	-	-	老	人	福	-	-									
諸	地	1,297,313	11.7	-	-	法	定	外	-	-	伝	染	病	-	-									
うち	減	-	-	-	-	入	湯	税	-	-	議	員	公	-	-									
うち	猶	-	-	-	-	事	業	所	-	-	非	常	勤	-	-									
うち	臨	151,913	1.4	-	-	都	市	計	-	-	退	職	手	-	-									
歳	入	11,053,092	100.0	6,280,425	100.0	水	利	地	-	-	事	務	機	-	-									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)														
人	件	1,642,856	15.5	1,543,047	1,529,663	23.8	区	分	1,156,512	1,200,229														
うち	職	1,029,015	9.7	992,156	-	-	議	会	費	81,024	0.8													
扶	助	884,406	8.3	169,306	152,543	2.4	總	務	費	1,871,993	17.6													
債	債	1,355,601	12.8	1,335,248	1,335,248	20.8	民	生	費	2,839,845	26.7													
元	利	1,303,960	12.3	1,283,607	1,283,607	20.0	衛	生	費	1,278,762	12.0													
一	時	51,641	0.5	51,641	51,641	0.8	農	林	水	産	業													
(義	3,882,863	36.6	3,047,601	3,017,454	46.9	農	林	水	産	業	費	737,400	6.9										
物	件	1,598,750	15.1	1,194,220	1,071,998	16.7	商	工	費	310,529	2.9													
維	持	36,020	0.3	30,126	5,491	0.1	土	木	費	872,798	8.2													
補	助	1,523,557	14.3	1,250,903	1,023,135	15.9	消	防	費	568,929	5.4													
うち	一	301,762	2.8	293,962	279,486	4.3	教	育	費	667,874	6.3													
繰	出	1,362,136	12.8	1,196,443	841,829	13.1	災	害	復	旧	費	33,876	0.3											
積	立	598,713	5.6	506,423	-	-	公	債	費	1,355,601	12.8													
投資	・	3,360	0.0	792	792	0.0	諸	支	出	-	-													
前	年	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-									
投	資	1,613,232	15.2	181,162	181,162	2.6	歳	出	合	計	10,618,631	100.0	1,579,356	7,407,670										
うち	人	37,747	0.4	37,747	37,747	0.4	經	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	5,960,699	千円				
内	普	1,579,356	14.9	181,162	181,162	2.6	經	常	収	支	比	率	92.7%	(94.9%)								
う	ち	594,498	5.6	12,785	12,785	0.1	(減	取	補	填	債	(特	例	分)	、	猶	予	特	例	債	
う	ち	981,258	9.2	167,177	167,177	1.9	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く							
災	害	33,876	0.3	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	7,842,131	千円								
失	業	-	-	-	-	-	出	の	他															
歳	出	10,618,631	100.0	7,407,670	7,407,670	69.9	出	の	他															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,604 人 16,338 人 -10.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		面 積 積 度	256.54 km ² 57 人	令 4. 1. 1	14,824 人	14,549 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	24	5437		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	15,273 人	14,929 人	第 1 次	580	720	三重県	紀北町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	9.0	10.2				
							第 3 次	1,673	1,878				
								25.8	26.5				
								4,221	4,480				
								65.2	63.3				
地 方 税 と 地 方 債 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 税	1,407,282	12.8	1,407,282	22.3									
地 方 債	113,412	1.0	113,412	1.8									
利 子 割 当 金	1,107	0.0	1,107	0.0									
配 当 金	10,813	0.1	10,813	0.2									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	11,659	0.1	11,659	0.2									
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-									
地 方 消 費 税	373,639	3.4	373,639	5.9									
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-									
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税	1	0.0	1	0.0									
軽 油 引 取 税	-	-	-	-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	7,937	0.1	7,937	0.1									
法 人 事 業 税	20,714	0.2	20,714	0.3									
地 方 特 例 交 付 金	24,718	0.2	24,718	0.4									
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,351	0.0	5,351	0.1									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,434	0.0	2,434	0.0									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	952	0.0	952	0.0									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,981	0.1	15,981	0.3									
地 方 交 付 税	4,626,911	42.2	4,321,170	68.6									
内 普 通 交 付 税	4,321,170	39.4	4,321,170	68.6									
特 別 交 付 税	305,741	2.8	-	-									
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	6,598,193	60.2	6,292,452	99.8									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	921	0.0	921	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	34,715	0.3	-	-									
使 用 料	147,196	1.3	4,482	0.1									
手 数 料	8,526	0.1	-	-									
国 庫 支 出 金	1,414,904	12.9	-	-									
国 有 地 産 の 利 益 配 分 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	601,531	5.5	-	-									
財 産 収 入 金	23,135	0.2	2,745	0.0									
寄 附 金	111,177	1.0	-	-									
繰 上 金	364,118	3.3	-	-									
繰 上 債	628,595	5.7	-	-									
諸 債 の 取 入 金	204,861	1.9	2,739	0.0									
地 方 債	831,635	7.6	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	239,735	2.2	-	-									
歳 入 合 計	10,969,507	100.0	6,303,339	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率								
人 員 給 付 費	1,896,939	18.3	1,808,499	1,787,429	27.3								
う ち 職 員 給 付 費	989,780	9.5	925,271	-	-								
扶 公 債	1,481,567	14.3	577,118	525,019	8.0								
内 元 利 償 還 金	1,342,807	12.9	1,329,431	1,329,431	20.3								
一 時 借 入 金 利 子	38,878	0.4	38,567	38,567	0.6								
(義 務 的 経 費 計)	4,760,191	45.9	3,753,615	3,680,446	56.2								
物 件 修 繕 費	1,564,185	15.1	1,041,768	885,202	13.5								
維 持 補 修 費	121,866	1.2	102,394	88,581	1.4								
補 助 費	1,405,717	13.6	974,498	773,045	11.8								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	622,494	6.0	598,694	520,509	8.0								
繰 上 金	976,970	9.4	822,425	432,432	6.6								
積 立 金	527,895	5.1	392,990	-	-								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,680	0.0	-	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-								
投 資 的 経 費	1,010,896	9.7	193,585	5,859,706	89.6								
う ち 人 員 給 付 費	19,547	0.2	19,547	193,585	93.0								
内 普 通 建 設 事 業 費	1,010,896	9.7	193,585	89.6%	(93.0%)								
う ち 補 助 費	343,087	3.3	33,464	(減 取 補 填 債 (特 例 分), 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)									
う ち 単 独 費	628,204	6.1	148,893	歳 入 一 般 財 源 等									
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-								
歳 出 合 計	10,372,400	100.0	7,281,275	7,878,382	89.6								
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等									
議 会 費	94,942	0.9	-	94,942									
総 務 費	1,678,587	16.2	46,945	1,336,198									
民 生 費	2,940,613	28.4	7,216	1,718,867									
衛 生 費	1,256,976	12.1	101,221	945,847									
農 林 水 産 業 費	601,626	5.8	369,848	225,642									
商 工 業 費	400,489	3.9	17,645	144,451									
土 木 費	502,180	4.8	326,656	177,643									
消 防 費	619,086	6.0	5,245	576,388									
教 育 費	896,216	8.6	136,120	693,299									
災 害 復 旧 費	-	-	-	-									
公 債 費	1,381,685	13.3	-	1,367,998									
諸 支 出 金	-	-	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-									
歳 出 合 計	10,372,400	100.0	1,010,896	7,281,275									
公 計	1,088,403		48,271	48,271									
会 計	111,433		24,069	24,069									
実 質 収 支	-		2,547	2,547									
再 差 引 収 支	-		3,777	3,777									
加 入 世 帯 数 (世 帯)	-		85	85									
保 険 者 数 (人)	-		-	-									
被 保 険 者 1 人 当 り	154,345		-	-									
保 険 給 付 費	822,625		391	391									
基 準 財 政 収 入 額	1,514,737		1,514,737	1,514,737									
基 準 財 政 需 要 額	5,833,021		5,833,021	5,833,021									
標 準 税 収 入 額 等	1,871,679		1,871,679	1,871,679									
標 準 財 政 規 模	6,432,584		6,432,584	6,432,584									
財 政 力 指 数	0.28		0.28	0.28									
実 質 収 支 比 率 (%)	8.9		8.9	8.9									
公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.4		17.4	17.4									

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,321人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
				口増減率	平成27年国調	11,207人	令4.1.1	10,585人	10,490人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	5623					
				面積		-7.9%	令3.1.1	10,711人	10,614人	第1次	287	360	三重県	紀宝町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率						第2次	6.2	7.4							
				積度						第3次	1,275	1,272							
				人							27.4	26.1							
				人							3,095	3,248							
				人							66.5	66.6							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税				1,028,762	13.3	1,028,762	23.5	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,739,642	8,511,104	
地方交付金				72,963	0.9	72,963	1.7	普通税				1,028,762	100.0	-	低開発×	歳入総額	7,098,057	8,085,300	
配当交付金				774	0.0	774	0.0	市町村民税				1,028,762	100.0	-	旧産炭×	歳入総額	641,585	425,804	
株式等譲渡所得割交付金				7,660	0.1	7,660	0.2	内 個人均等割				440,216	42.8	-	山振○	歳入総額	19,776	30,127	
分離課税所得割交付金				8,325	0.1	8,325	0.2	所 所得割				17,215	1.7	-	過疎×	歳入総額	621,809	395,677	
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人税割				383,154	37.2	-	首都×	歳入総額	226,132	-90,497	
ゴルフ場利用税交付金				243,217	3.1	243,217	5.5	固定資産税				14,812	1.4	-	近畿○	歳入総額	329	171	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				25,035	2.4	-	中部×	歳入総額	-	-	
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	軽自動車税				486,492	47.3	-	財政健全化等×	歳入総額	150,000	150,000	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				486,069	47.2	-	指数表選定○	歳入総額	76,461	-240,326	
自動車税環境性能割交付金				6,612	0.1	6,612	0.2	鉱産税				45,849	4.5	-	財源超過×	歳入総額	-	-	
法人事業税交付金				9,402	0.1	9,402	0.2	特別土地保有税				56,205	5.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等				14,317	0.2	14,317	0.3	法定外普通税				-	-	-	一 一般職員	111	340,326	3,066	
個人住民税減取補填特例交付金				8,033	0.1	8,033	0.2	法定目的税				-	-	-	うちうち技能防務職員	5	15,905	3,181	
自動車税減取補填特例交付金				1,959	0.0	1,959	0.0	内 入湯				-	-	-	議員公務災害×	1	18.03.01	6,660	
軽自動車税減取補填特例交付金				791	0.0	791	0.0	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害×	1	18.03.01	5,355	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				3,534	0.0	3,534	0.1	都市計画税				-	-	-	退職手当○	1	18.03.01	5,085	
地方交付税				3,126,292	40.4	2,895,332	66.1	水利地益税等				-	-	-	事務機共同×	1	18.01.10	2,550	
内 普通交付税				2,895,332	37.4	2,895,332	66.1	法定外目的税				-	-	-	税務事務○	1	18.01.10	2,050	
特別交付税				230,960	3.0	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉○	11	18.01.10	1,950	
(一般財源計)				4,518,325	58.4	4,287,365	97.8	合 計				1,028,762	100.0	-	伝染病○				
交通安全対策特別交付金				896	0.0	896	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				(A)のうち		(A)の	基準財政収入額	1,093,824	1,094,579		
分担金・負担金				14,520	0.2	-	-	区 分				決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,987,348	3,761,245	
使用料				102,593	1.3	81,936	1.9	議 会 費				72,258	1.0	-	72,258	標準税収入額等	1,355,004	1,363,749	
手庫支金				997,310	12.9	-	-	総 務 費				1,090,393	15.4	19,405	989,991	標準財政規模	4,421,050	4,181,720	
国庫提供交付金				-	-	-	-	民 生 費				2,311,733	32.6	359,081	1,116,401	財政力指数	0.28	0.29	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	衛 生 費				769,121	10.8	-	650,114	実質収支比率(%)	14.1	9.5	
都道府県支出金				504,446	6.5	-	-	農 林 水 産 業 費				135,170	1.9	35,121	101,259	公債費負担比率(%)	18.2	17.1	
財産収入				50,229	0.6	4,627	0.1	商 工 業 費				33,524	0.5	17,399	32,505	判断実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金				43,926	0.6	-	-	土 木 費				556,228	7.8	402,993	198,370	断全実質公債費比率(%)	9.8	8.7	
繰上金				232,259	3.0	-	-	消 防 費				315,794	4.4	35,841	284,268	率化将来負担比率(%)	5.4	5.4	
繰上債				175,804	2.3	-	-	教 育 費				795,604	11.2	330,249	432,248	積立金高	2,211,068	2,110,739	
諸地方債				195,998	2.5	6,955	0.2	災 害 復 旧 費				11,999	0.2	-	1,599	現在高	51,337	4,561	
うち減取補填債(特例分)				898,214	11.6	-	-	公 債 費				1,006,233	14.2	-	1,006,233	特定目的	1,619,399	1,625,134	
うち猶予特例債				-	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	地方債現在高	8,455,156	8,526,109	
うち臨時財政対策債				170,714	2.2	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	218,297	652,705	
歳入				7,739,642	100.0	4,382,650	100.0	歳 出 合 計				7,098,057	100.0	1,200,089	4,885,246	物件等購入	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,093,824	1,094,579		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,987,348	3,761,245		
人件費				1,353,146	19.1	1,212,690	1,017,062	22.3	議 会 費		72,258	1.0	-	72,258	標準税収入額等	1,355,004	1,363,749		
うち職員給				756,345	10.7	654,504	-	-	総 務 費		1,090,393	15.4	19,405	989,991	標準財政規模	4,421,050	4,181,720		
扶公費				781,435	11.0	251,269	191,498	4.2	民 生 費		2,311,733	32.6	359,081	1,116,401	財政力指数	0.28	0.29		
内 元利償還金				969,167	13.7	969,167	969,167	21.3	衛 生 費		769,121	10.8	-	650,114	実質収支比率(%)	14.1	9.5		
一時借入金				37,066	0.5	37,066	37,066	0.8	農 林 水 産 業 費		135,170	1.9	35,121	101,259	公債費負担比率(%)	18.2	17.1		
(義務的経費計)				3,140,814	44.2	2,470,192	2,214,793	48.6	商 工 業 費		33,524	0.5	17,399	32,505	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費				937,214	13.2	745,516	546,442	12.0	土 木 費		556,228	7.8	402,993	198,370	断全実質公債費比率(%)	9.8	8.7		
維持補修費				43,795	0.6	38,802	38,802	0.9	消 防 費		315,794	4.4	35,841	284,268	率化将来負担比率(%)	5.4	5.4		
補助等				1,075,924	15.2	858,597	683,600	15.0	教 育 費		795,604	11.2	330,249	432,248	積立金高	2,211,068	2,110,739		
うち一部事務組合負担金				207,997	2.9	206,997	204,470	4.5	災 害 復 旧 費		11,999	0.2	-	1,599	現在高	51,337	4,561		
繰上金				603,954	8.5	521,653	468,234	10.3	公 債 費		1,006,233	14.2	-	1,006,233	特定目的	1,619,399	1,625,134		
積立金				81,268	1.1	62,696	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地方債現在高	8,455,156	8,526,109		
投資・出資金・貸付金				3,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	218,297	652,705		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計		7,098,057	100.0	1,200,089	4,885,246	物件等購入	-	-		
投資的経費				1,212,088	17.1	187,790	187,790	4.2	公 營 計 画 費		730,839	9.2	22,184	-3,492	収益事業収入	-	-		
うち人件費				26,782	0.4	26,782	26,782	0.6	病 院 費		93,569	1.3	-	-	土地開発基金現在高	459,491	459,491		
内 普通建設事業費				1,200,089	16.9	186,191	186,191	4.2	上 水 道 費		33,316	0.4	1,799	1,799	徴収率・計	98.6	93.4		
うち補助				602,839	8.5	36,939	36,939	0.5	下 水 道 費		29,425	0.4	2,724	2,724	市町村民税	98.8	91.3		
うち単独				550,698	7.8	109,200	109,200	1.4	等 工 業 用 水 道 費		-	-	-	-	純固定資産税	98.2	94.6		
災害復旧事業費				11,999	0.2	1,599	1,599	0.02	国民健康保険		117,631	1.6	82	82	合 計	98.6	93.4		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険		117,631	1.6	82	82	市町村民税	98.8	91.3		
歳出				7,098,057	100.0	4,885,246	4,885,246	62.7	国民健康保険		456,898	6.4	318	318	純固定資産税	98.2	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)